

27監第14号
平成27年8月25日

大町市長 牛越 徹 様

大町市監査委員 山下 好隆
同 小林 治男

平成26年度公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成26年度大町市水道事業会計、大町市温泉引湯事業会計、大町市公共下水道事業会計、大町市農業集落排水事業会計及び大町市病院事業会計の決算並びにその附属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

平成 2 6 年 度

大 町 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

大 町 市 監 査 委 員

目 次

大 町 市 公 營 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

大町市水道事業会計-----	1
大町市温泉引湯事業会計-----	1 0
大町市公共下水道事業会計-----	1 6
大町市農業集落排水事業会計-----	2 4
大町市病院事業会計-----	2 9
審査資料-----	4 1

大町市水道事業会計決算審査意見書

1 審査の概要

- (1) 期 日 平成27年6月29日(月)
- (2) 場 所 市役所議会棟第2委員会室
- (3) 内 容

審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうか主眼を置き、定期監査及び例月出納検査の結果を参考として必要な審査を実施した。

2 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(2) 経営状況について

① 業務量

項 目	単 位	26 年 度	対前年 増 減	25 年 度	24 年 度
給水人口	人	26,640	△297	26,937	27,220
計量栓数	栓	13,170	50	13,120	13,083
年間総配水量(A)	m ³	4,115,955	9,695	4,106,260	4,099,823
年間有収水量(B)	m ³	2,845,252	△69,329	2,914,581	2,960,510
有収率(B/A)	%	69.1	△1.9	71.0	72.2

平成26年度においても、給水人口、有収水量ともに減少傾向が続いており、給水人口は、前年度より297人減少して26,640人、年間有収水量も、前年度比で69,329m³減少し2,845,252m³となった。

有収率は、69.1%で前年度よりさらに1.9ポイント下がっている。

② 経営成績

当年度における水道事業の経営成績は、末尾資料 1「比較損益計算書」のとおりである。

営業収益、営業費用ともに減少し、営業収益は 449,076 千円で前年度に比べ 17,792 千円(3.8%)、営業費用は 404,647 千円で前年度に比べ 10,220 千円(2.5%)それぞれ減少し、差引営業利益は、前年度より 7,572 千円減少し 44,430 千円となった。

総合収支では、総収益は 546,237 千円で、営業外収益部分に会計基準の変更に伴う長期前受金戻入 60,080 千円を含めることから、前年度に比べ 38,809 千円(7.6%)の増加となっている。

総費用は 460,691 千円で前年度に比べ 9,248 千円(2.0%)の減で差引当期純利益は 85,546 千円となり前年度と比べ 48,058 千円(7.6%)の増となった。

これは、公営企業会計基準の変更に伴う見かけ上の収益増と、上下水道関係事務組織の統合等により経費節減が図られ営業費用が減少したものである。

また、原水供給事業については、28,149 千円と 5.1%の若干の増加でほぼ前年並みに推移している。

経営関係比率表

(単位：%)

項目	26年度	25年度	24年度	全国平均 (25年度)	算式
総収支比率	118.6	108.0	110.1	105.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
経常収支比率	120.0	108.3	110.5	106.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
営業収支比率	111.0	112.5	118.0	110.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$

全国平均は、地方公営企業年鑑（平成 25 年度、給水人口 1.5 万人以上 3 万人未満）以下同じ

経営関係の比率を見ると前年と比べ総収支比率が 10.6 ポイント上昇の 118.6%、経常収支比率は 11.7 ポイント上昇で 120.0%、営業収支比率については△1.5 ポイントで 111.0%となっており、おおむね良好な値を維持している。

この比率も、前年度に比べて上昇している総収支比率、経常収支比率は、公営企業会計基準の変更に伴うものが反映されているため、移行に伴う部分を控除して比較した場合は、ほぼ前年並みの比率になると考えられる。

③ 給水収益及び原水供給収益

給水収益の推移をみると次表のとおりである。

給水収益推移表

年度	調定件数	有収水量 (m ³)	給水収益 (円)	調定一件あたり	
				有収水量(m ³)	金額(円)
26年度	69,314	2,845,252	426,209,340	41.0	6,149
25年度	70,142	2,914,581	434,546,891	41.6	6,195
24年度	70,295	2,960,510	441,388,584	42.1	6,279

有収水量と給水収益は、年々減少傾向にあつて、有収水量は、前年度に比べ 69,329 m³ (2.38%)、給水収益は、前年度に比べ 8,338 千円 (1.92%) とそれぞれ減少している。

原水供給収益の推移をみると次表のとおりである。

原水供給収益推移表

年度	供給水量(m ³)	金額(円)(A)	給水収益(円)(B)	比率(A/B)
26年度	175,933	28,149,272	426,209,340	6.6
25年度	167,425	26,787,967	434,546,891	6.2
24年度	161,341	25,814,517	441,388,584	5.8

原水供給水量は、前年度に比べ 8,508 m³ (5.1%) の増、金額にして 1,361 千円 (5.1%) の増で、供給量、金額ともに安定傾向にある。

少しずつではあるが、年々増加しており、給水収益減少の一部分を補う、重要な収益源となっている。

④ 労働生産性

職員一人当り営業収益は前年度に比べ 629 千円の減、逆に職員給与費対営業収益は 0.5 ポイント上昇し、職員一人当り給水量は 4,593 m³ の減となった。これは、営業収益、有収水量の減に伴うものである。

給与費等関係比率

項目	算式	単位	26年度	25年度	24年度
平均給与費	$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$	千円	6,261	5,662	5,511
職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	51,323	46,687	47,316
職員給与費対 営業収益	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	13.6	13.7	13.2
職員一人当り 給水量	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{職員数}}$	m ³	325,172	291,458	296,051

職員数の年度別推移 (単位：人)

区分	26年度	25年度	24年度	
損益勘定職員数	10.0	10.0	10.0	
内訳	原浄配水施設関係職員数	1.0	2.0	2.0
	検針・集金関係職員数	1.0	1.0	1.0
	その他	8.0	7.0	7.0
資本的収支勘定職員数	1.0	2.0	2.0	
合計	11.0	12.0	12.0	

⑤ 施設利用率

項目	単位	26年度	対前年 増減	25年度	24年度	全国平均
1日配水能力 (A)	m ³	18,000	0	18,000	18,000	—
1日最大配水量 (B)	m ³	12,870	154	12,716	12,543	—
1日平均配水量 (C)	m ³	11,277	27	11,250	11,232	—
負荷率 (C/B)	%	87.6	△0.9	88.5	89.5	80.1
施設利用率 (C/A)	%	62.7	0.2	62.5	62.4	55.6
最大稼働率 (B/A)	%	71.5	0.9	70.6	69.7	69.5

注) ・負荷率＝「1日平均配水量/1日最大配水量×100」

水道事業のように季節的な需要変動がある事業については、需要のピーク時を想定して施設を建設するため、需要変動が大きいほど施設利用の効率は悪くなり負荷率も低くなる。数値が大きいほど効率的である。

・施設利用率＝「負荷率×最大稼働率×100」

1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標。数値が大きいほどよい。

・最大稼働率＝「1日最大配水量/配水能力×100」

配水量の無駄や能力の余裕を表し、数値が大きいほど効率性も高いが、あまり大きすぎると安定供給という視点から問題となる。

施設利用率は、62.7%と前年度並みとなった。

1日最大配水量もほぼ前年度並みとなり、負荷率は87.6%、最大稼働率も71.5%と、ほぼ例年並みの数値となっている。

施設利用率、最大稼働率ともに良好な水準である。

⑥ 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

供給単価と給水原価の推移 (単位：円)

項目	26年度	25年度	24年度	全国平均 (25年度)	算式
供給単価	149.80	149.09	149.09	171.04	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価	159.58	159.60	154.37	177.14	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{受託事務費})}{\text{年間総有収水量}}$
差額	△9.78	△10.51	△5.28	△6.1	供給単価－給水原価

給水原価は、前年度とほぼ同水準で、159円58銭となった。

経常費用と有収水量の減少によるものである。

供給単価も149円80銭とほぼ同様で、販売利益の逆ザヤは、9円78銭となり、水道料金による原価の回収率は、93.9%であった。

(3) 財政状態について

① 比較貸借対照表

水道事業の財政状態は末尾資料2「比較貸借対照表」のとおりである。

資産は7,440,611千円で、前年度に比べ140,520千円(1.9%)の減である。

負債は、会計基準の変更に伴い、資本から負債に振り替えられた企業債や引当金、繰延収益等新たな項目が設けられたため、3,768,332千円となり、前年度に比べ3,516,465千円(1,396.2%)の増となっている。

反面、資本については、負債に振り替えられたため、大きく減少し、3,672,278千円で、前年度に比べ3,656,985千円(49.9%)の減で、借入資本金、資本剰余金の部分で減少している。

企業資本の流動的な部分である正味運転資本(流動資産－流動負債)の増減は次表のとおりである。

正味運転資本増減表 (単位：千円)

借方		貸方	
項目	金額	項目	金額
現金預金の増加	454	貸倒引当金の増	166
未収金の増加	25,469	企業債償還金の増	131,044
貯蔵品の増加	228	引当金の増	5,034
未払金の減少	25,776		
預り金の減少	25,513		
正味運転資本の減少	58,804		
合計	136,244	合計	136,244

正味運転資本は、58,804千円の減となっている。

② 財務比率

財務状態の良否を示す財務比率を見ると、次表のとおりである。

財政関係比率表 (単位：%)

項目	算式	26年度	25年度	24年度	全国平均 (25年度)
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	420.5	695.2	519.3	963.2
自己資本構成 比率	$\frac{\text{自己資本+剰余金}}{\text{負債+資本}} \times 100$	49.4	69.6	68.1	67.8
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債+繰延収益}} \times 100$	90.9	90.9	91.0	88.3

- 注)
- ・流動比率…短期債務に対し、応ずることのできる流動資産が十分にあるかどうかをみる比率で、比率が高ければ高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになる。150%以上が理想的といわれている。
 - ・自己資本構成比率…財務の長期健全性を示す比率で、大きいほど良い。公営企業は、まず企業債によって施設を建設し、目的サービスの提供に伴う料金収入によって企業債を償還していくことから、必然的に企業債（借入資本）の占める割合が大きくなり、自己資本構成比率が低くなる。この比率を良くするには、建設改良工事費について、一般会計で負担するか、料金原価に算入して、自己資本造成するかである。
 - ・固定資産対長期資本比率…固定資産の調達、資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかをみる比率で100%以下が望ましいとされている。

流動比率は、流動資産のうち未収金がデータ処理の遅れにより増加、流動負債では会計基準の変更に伴い企業債、引当金が流動負債扱いとなり増加した結果、274.7ポイント減少し420.5%となっている。

自己資本構成比率も会計基準の変更に伴い、資本剰余金の多くが負債勘定扱いとなり減少したため、前年度より20.2ポイント下がって49.4%となっている。

固定資産対長期資本比率は、償却による固定資産の減と会計基準の変更による資本金の減などがあつたが90.9%と前年度と同数値となった。

③ 給水料未収金

給水料未収金の推移は次表のとおりである。

給水料未収金収入率推移

(単位：円)

年度	項目 区分	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	増減率 (%)	収入率 (%)
26	現年度額	457,084,280	430,294,440	26,789,840	0	76.3	94.14
	滞納繰越額	28,833,500	12,120,170	16,713,330	127,510	19.1	42.04
	合計	485,917,780	442,414,610	43,503,170	127,510	48.8	91.05
25	現年度額	456,274,330	441,074,950	15,199,380	0	△6.5	96.67
	滞納繰越額	28,402,110	14,366,180	14,035,930	32,339	15.0	50.58
	合計	484,676,440	455,441,130	29,235,310	32,339	2.7	93.97
24	現年度額	463,458,110	447,206,400	16,251,710	0	△5.1	96.49
	滞納繰越額	27,665,069	15,455,910	12,209,159	127,380	13.7	55.87
	合計	491,123,179	462,662,310	28,460,869	127,380	2.1	94.20

(増減率は未収額である。金額は消費税を含む。)

現年度分の未収額が前年度に比べ 11,590 千円増加しているが、振替データの処理に伴うもので特に問題はない。

滞繰分の未収額が年々増大している傾向は変わらず、16,713 千円となっている。適時適切な管理収納に一層の努力をされたい。

④ 引当金

会計基準の変更に伴い、引当金は、退職給与引当金として 128,454 千円、賞与引当金・法定福利費引当金 5,034 千円、貸倒引当金 166 千円が積み立てられ、必要額を充足している。

⑤ 企業債償還

企業債償還金は 127,648 千円で、企業債未償還残高は 1,916,081 千円である。支払利息及び企業債取扱諸費は 50,269 千円で費用全体に占める割合は 6.2% となっており、前年度に比べ 3,299 千円の減となった。

(参照 末尾資料 1 比較損益計算書 末尾資料 2 比較貸借対照表)

(4) 資本的収支について

① 資本的収入

配水管新設工事に係る負担金として8,035千円、消火栓新設に伴う負担金として1,278千円、年度中に発行した企業債はない。

② 資本的支出

建設改良費は、施設の老朽化に伴う改修、布設替工事など総額91,803千円で、前年度に比べ44,920千円(32.9%)の減となっている。

公債費(企業債償還金)は127,648千円で前年度に比べ3,299千円(2.7%)の増となっている。

資本的収支状況表

(単位:円)

資本的収入		資本的支出	
1 借入資本金	0	1 建設改良費	91,803,057
2 固定資産売却代金	0	2 公債費	127,647,834
3 工事負担金	8,035,200	3 予備費	0
4 負担金	1,278,283		
5 国県補助金	0		
収入額計	9,313,483	支出額計	219,450,891
△不足額	210,137,408		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税資本的収支調整額	6,031,769		
2 過年度分損益勘定留保資金	204,105,639		
3 当年度分損益勘定留保資金			
合計	219,450,891	合計	219,450,891

③ 送配水管の状況

送配水管の管種の状況は次表のとおりである。

送配水管・管種別状況表

管種	25年度末構成比		26年度中		26年度末構成比		増減率 (%)	
	(m)	(%)	除去(m)	新設(m)	(m)	(%)		
鑄鉄管	(DIP)	248,617.1	73.0	90.0	455.4	248,982.5	72.9	0.1
	(CIP)	23,625.9	6.9			23,625.9	6.9	0.0
鋼管	256.0	0.1			256.0	0.1	0.0	
石綿管	1,961.3	0.6			1,961.3	0.6	0.0	
ビニール管	52,539.5	15.4	379.0	86.7	25,247.2	15.3	△0.6	
コンクリート管	300.5	0.1			300.5	0.1	0.0	
その他	13,282.5	3.9		880.6	14,163.1	4.1	6.6	
計	340,582.8	100.0	469.0	1,422.7	341,536.5	100.0	0.3	

送配水管総延長は341,536mで、前年度に比べ954mの増となっている。

全送配水管に対する石綿管の割合は、0.6%(1,961m)である。

3 まとめ

〈事業概要〉

事業実績は、給水人口は減少傾向が続いており前年度に比べ 237 人減少し 26,640 人となった。有収水量もこれに連動して前年度に比べ 69,329 m³減の 2,845,252 m³の給水実績となった。有収率は 69.1%で前年度より 1.9 ポイント下がった。

経営成績は、有収水量の減少に伴い営業収益が前年度に比べ 17,792 千円減の 449,076 千円、営業費用は下水との組織統合による人件費の減などにより前年度に比べ 10,220 千円の減となり、差引営業利益は 44,430 千円となった。

営業外収支は、原水供給収益が 28,149 千円で前年より 1,361 千円増で順調に推移、企業債利息も対前年 3,299 千円の減で順調に償還が進んでいる。

会計基準の変更に伴う長期前受金戻入 60,081 千円が営業外収益に計上されたため、営業外収支は 46,768 千円の収益となった。

これが総合収支にも大きく影響し、当期純利益が 85,546 千円と前年度に比べ 48,058 千円の増となった。

しかしながら、これは会計基準の変更に伴って償却資産の取得に伴って交付され資本剰余金に留保していた補助金や一般会計繰入金、工事負担金などを減価償却に見合う分ずつ収益化することとなったことによる会計上の純利益で、実質的な経営収支に変化は無い。

又、会計基準の変更に伴って発生主義に基づく諸引当金の計上も義務付けされて、費用増となっており、これらも含め平年ベースで見ると、当期純利益は 30,000 千円位と推定され、前年度より 6,000 千円余の減となっていると見るのが妥当と思慮される。

給水原価は 159.58 円、供給単価は 149.8 円で、前年度と比べ大きな変化はない。

財務状態は、短期流動性を示す流動比率が 420.5%で前年度に比べ大幅に下がっているが、会計基準の変更に伴い、従来借入資本金にあった企業債のうち、1 年以内に償還期限の来るものを流動負債に計上することとなったことによるもので、比率は安定した数値となっている。

長期の健全性を示す固定資産対長期資本比率は 90.9%で前年度と同数値となっている。

流動比率は 150%以上が好ましいとされ、固定資産対長期資本比率は 100%以下が望ましいとされている。

〈意見〉

給水人口は減少傾向が続いており、水需要の伸びは期待できない。一方、施設は老朽化や耐震化という課題を抱えている。「安心でおいしい水の安定的な供給」が将来にわたって確保されるよう水道施設の適切な管理、原水供給事業への的確な対応など、一層の経営の効率化、財務の健全化に努力されたい。

大町市温泉引湯事業会計決算審査意見書

1 審査の概要

- (1) 期 日 平成27年6月29日(月)
- (2) 場 所 市役所議会棟 第2委員会室
- (3) 内 容

審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうか主眼を置き、定期監査及び例月出納検査の結果を参考として必要な審査を実施した。

2 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(2) 経営成績について

温泉引湯事業の経営状態は、末尾資料3「比較損益計算書」のとおりである。

総収益は66,792千円、総費用は49,375千円で、差引当期純利益は17,416千円を計上した。

経営に関連する業務の状況は表①のとおりである、給湯量、供給先数ともに前年度と変わらない。

表① 業務の状況

項 目	26 年度	25 年度
給湯量	1,109ℓ/分/月	1,109ℓ/分/月
供給先数	10 者	10 者

当年度の経営状態について、経営関係諸比率によりその状況をみると表②のとおりである。いずれも良好な経営状態を示している。

表② 経営関係比率表

項目	単位	26年度	25年度	算式
総収支比率	%	135.3	141.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業利益対営業収益率	%	26.5	21.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
経常収支比率	%	135.3	141.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	%	135.5	127.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常利益対総資本比率	%	6.5	7.0	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

注) 総資本=資本+負債 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)×1/2

(3) 収益・費用について

末尾資料3「比較損益計算書」に示すとおり、給湯収益は61,805千円で、前年度と同額である。

営業費用は48,859千円で、前年度比1,868千円の減となった、温泉管理費が42,619千円で前年度比1,550千円(3.5%)の減が主なもので、温泉事業担当職員数の減が反映されたものである。

給湯収益についてみると、表③のとおりで前年度と同額である。

表③ 給湯収益

年度	区分		金額(円) ()内は消費税含
	調定件数(件)	給湯量(ℓ/分)	
26年度	144	12,876	(64,895,040) 61,804,800
25年度	144	12,876	(64,895,040) 61,804,800

職員1人当り収益、人件費対営業収益等、労働生産性に関する諸比率は、表④のとおりである。

表④ 労働生産性関係比率表

項目	単位	26年度	25年度	算式
平均給与費	千円	7,658	5,098	$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$
人件費対営業収益	%	10.7	15.8	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$
職員一人当り営業収益	千円	66,214	32,210	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
職員一人当り給湯収益	千円	61,805	30,902	$\frac{\text{給湯収益}}{\text{職員数}}$
職員給与費対営業収益	%	11.6	15.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

給湯量1m³当りの供給単価と給湯原価の状況についてみると、表⑤のとおりである。

人件費の減に伴う温泉管理費減により、給湯原価は87円55銭で、前年度に比べ2円40銭安くなり、供給単価は109円59銭で前年度と同額である、このため差額(販売利益)は前年度に比べ2円40銭増加し22円4銭となっている。

表⑤ 供給単価と給湯原価

項目	26年度	25年度
給湯原価	87円55銭	89円95銭
供給単価	109円59銭	109円59銭
差額	22円04銭	19円64銭

給湯原価＝経常費用（営業費用＋営業外費用）／年間総給湯量

供給単価＝給湯収益／年間総給湯量

(4) 財政状態について

財政状態は、末尾資料4「比較貸借対照表」のとおりである。

資産総額は323,253千円で、前年度比1,008千円(0.3%)の増となった。流動資産が184,480千円で、前年度に比べ58,191千円(24.0%)の減で、主なものは現金預金の減である。

負債は46,790千円で、会計基準の変更により、賞与引当金、法定福利費引当金等が増加しているが、未払金の減少により前年度に比べ16,284千円(25.8%)の減となった。また、固定負債に計上されている引当金は、修繕引当金は、現在30,928千円が、退職給与引当金は、549千円を積み増しし6,135千円が積み立てられている。

引当金は、いずれも会計基準に基づいて適正に計上されている。

資本は276,463千円で、前年度に比べ17,292千円(6.7%)の増で、増加の主なものは当年度未処分利益剰余金である。

未収金の総額は、7,095千円で、営業未収金のうち給湯収益の未収金は31千円、その他営業収益の未収金が4,199千円、営業外未収金は2,863千円となっている。その他営業未収の回収については、遺憾なきよう対処されたい。

給湯収益の未収金の状況については表⑥のとおりである。

平成26年度末の未収額は31,104円、滞納繰越額の未収額は無い。

表⑥ 給湯収益未収金 (単位：円・% 消費税含む)

年度	項目	調定額	収入額	未収額	収入率 (%)
	区分				
26	現年度額	66,594,672	66,563,568	31,104	99.95
	滞納繰越額	31,104	31,104	0	100
	合計	66,625,776	66,594,672	31,104	99.95
25	現年度額	64,895,040	63,806,400	1,088,640	98.32
	滞納繰越額	1,088,640	1,088,640	0	100
	合計	65,983,680	64,895,040	1,088,640	98.35

財務関係比率は、次頁表⑦のとおりである。

固定比率は、前年度より19.5ポイント上がり50.2%となった。

固定資産対長期資本比率は、前年度より17.4ポイント下がり44.3%となった。

流動比率は、現金預金と未払金それぞれの減により、1,921.3%と十分な流動資産を有している状況である。

酸性試験比率は、1,909.6%と流動比率同様に高い数値を示しており、短期債務に対する支払能力が十分あるといえる。

表⑦ 財務関係比率表

項目	単位	26年度	25年度	算式
固定比率	%	50.2	30.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	%	44.3	26.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$
流動比率	%	1,921.3	913.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率	%	1,909.6	909.4	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
未収金回転率	回	1,101.3	1,530.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2} \times 100$
負債比率	%	16.9	24.3	$\frac{\text{負債計}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$

(5) 資本収支について

資本収支については表⑧のとおりである。

表⑧ 資本的収支状況

(単位：円)

資本的収入		資本的支出	
		1 建設改良費	70,383,000
		2 公債費	0
		3 他会計からの長期借入金償還金	0
収入額計	0	支出額計	70,383,000
△不足額	70,383,000		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	5,213,555		
2 過年度分損益勘定留保資金	7,592,343		
当年度分損益勘定留保資金	5,970,856		
3 建設改良積立金	51,606,246		
合計	70,383,000	合計	70,383,000

引湯管の状況については、表⑨のとおりである、本年度は引湯管の布設 1,070m

が実施されている。

表⑨ 引湯管状況表

(単位：m)

管種	26年度当初	除却	増加	26年度末
フジパイプ	8,983	0	1,070	10,053
GNPパイプ	9	0	0	9
合計	8,992	0	1,070	10,062

口径	26年度当初	除却	増加	26年度末
φ75 mm	102	0	0	102
φ100 mm	929	0	0	929
φ125 mm	282	0	0	282
φ150 mm	3,889	0	1,070	4,959
φ175 mm	3,790	0	0	3,790
合計	8,992	0	0	10,062

3 ま と め

< 事業概要 >

10者に対し、前年同様に毎分1,109ℓの湯を供給している。

また本年度に長野県観光協会から高瀬分譲地温泉供給施設の無償譲渡を受け（一般会計に所属）たが、この移管工事に併せて高瀬分譲地入口から分湯槽までの1,074m（引湯管総延長約8,000mの13.5%）の引湯管布設工事が行われ63,278千円の固定資産取得がなされた。

営業収益は、会計基準の変更等により1,793千円多い66,214千円、営業費用は前年度とほぼ同額の48,859千円で差引17,354千円の営業利益となった。

総収支比率は、135.3%、経常収支比率も135.3%でいずれも安定的な数値となっている。

給湯原価は2.4円下がって87.55円となり、供給単価109.59円との差は、22.04円となっている。

財政状態は、流動比率は1,921.3%、固定資産対長期資本比率は引湯管の布設により17.4ポイント下がって44.3%となったがいずれも安定的な範囲の値となっている。

< 意見 >

老朽化した引湯管の布設替という多額な費用を要する大きな課題を抱えている。

引き続き健全経営に努め財務基盤の一層の強化を図りながら、維持・修繕の計画的な実行に取り組まれない。

大町市公共下水道事業会計決算審査意見書

1 審査の概要

- (1) 期 日 平成27年6月29日(月)
 (2) 場 所 市役所議会棟第2委員会室
 (3) 内 容

審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうかの主眼を置き、定期監査及び例月出納検査の結果を参考として必要な審査を実施した。

2 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(2) 事業の概況

① 汚水処理施設全体(公共、特環、農集排、合併浄化槽、小規模排水)の整備状況を示す、汚水処理人口普及率は、92.6%となっている。平成25年度末の全国の普及率は88.9%であるので、施設整備は順調に進められている状況にある。

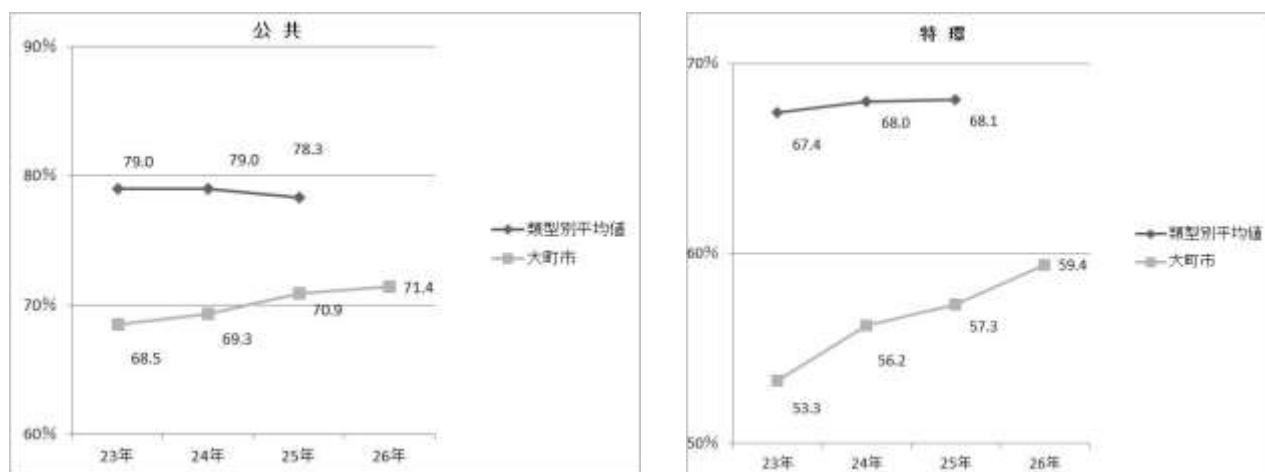
② 公共下水道事業

平成27年3月末現在、処理区域内人口21,051人に対する水洗化人口は、14,298人で、水洗化率は68.0%(対前年比1.0%増)となっている。

事業別では、公共下水道が71.4%、特定環境が59.4%である、年間有収水量は、1,722,123^mで、対前年8,679^mの増で、有収率は99.5%となっている。

区 分	単 位	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	対前年 増 減
処理区域内人口	人	21,514	21,444	21,308	21,031	▲277
水洗化人口	人	13,803	14,068	14,278	14,298	20
水洗化率	%	64.2	65.6	67.0	68.0	1.0
うち公共下水道	%	68.5	69.3	70.9	71.4	0.5
うち特定環境	%	53.3	56.2	57.3	59.4	2.1
有収水量	^m	1,038,388	1,689,130	1,713,444	1,722,123	8,679
有収率	%	96.8	98.7	99.1	99.5	0.5
職員数	人	11	10	11	7	▲4

水洗化率の推移と下水道事業経営指標（総務省）との比較



(3) 予算の執行状況

① 収益的収支及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位:円、%)

科目	区分	予算額		決算額		対予算増減	収入率
		金額	構成率	金額	構成率		
下水道収益		1,202,584,000	100.0	1,205,699,285	100.0	3,115,285	100.3
営業収益		371,450,000	30.9	374,409,150	31.1	2,959,150	100.8
営業外収益		831,132,000	69.1	831,132,355	68.9	355	100.0
特別利益		2,000	0.0	157,780	0.0	155,780	7889.0

収益的支出

(単位:円、%)

科目	区分	予算額		決算額		不用額	執行率
		金額	構成率	金額	構成率		
下水道事業費用		1,242,342,000	100.0	1,216,024,600	100.0	26,317,400	97.9
営業費用		944,246,000	76.0	923,123,484	75.9	21,122,516	97.8
営業外費用		256,590,000	20.7	253,933,409	20.9	2,656,591	99.0
特別損失		39,006,000	3.1	38,967,707	3.2	38,293	99.9
予備費		2,500,000	0.2	0	0.0	2,500,000	0.0

ア. 下水道事業収益は、予算額に対して3,115千円の増となっているが、これは営業収益（下水道使用料）の増によるものである。

イ. 下水道事業費用は、予算額に対して26,317千円の不用額を生じているが、これは営業費用（管路施設管理費、処理場施設管理費）の減によるものである。

② 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位:円、%)

科目	予算額		決算額		対予算増減	収入率
	金額	構成率	金額	構成率		
資本的収入	232,177,000	100.0	226,999,070	100.0	△ 5,177,930	97.8
分担金及び負担金	30,260,000	13.0	31,882,070	14.0	1,622,070	105.4
国庫補助金	24,150,000	10.4	24,150,000	10.6	0	100.0
他会計補助金	80,067,000	34.5	80,067,000	35.3	0	100.0
企業債	97,700,000	42.1	90,900,000	40.0	△ 6,800,000	93.0

資本的支出

(単位:円、%)

科目	予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成率	金額	構成率		
資本的支出	618,431,000	100.0	616,135,602	100.0	2,295,398	99.6
建設改良費	99,822,000	16.1	97,531,775	15.8	2,290,225	97.7
企業債償還金	518,609,000	83.9	518,603,827	84.2	5,173	100.0

ア. 資本的収入は、予算額に対して5,178千円の減となっている、これは主に企業債（公共下水道事業債）の減によるものである。

イ. 資本的支出は、予算に対して2,295千円の不用額が生じている、これは主に建設改良費の減によるものである。

ウ. 資本的収入が資本的支出に不足する額389,137千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,607千円、当年度分損益勘定留保資金253,753千円及び引継金87,707千円で補てんされている。

(4) 経営成績

当年度の総収益は1,180,099千円、総費用は1,189,916千円で9,817千円の当期純損失で、この額が繰越欠損金として繰越される。

地方公営企業年鑑によれば、全国の法適用事業所の平成25年度の収支は、純利益を出した事業所が63%、純損失が生じた事業所が37%となっている。

①収益

営業収益は348,845千円で、ほとんどが下水道使用料である。

営業外収益は831,104千円で、主なものは一般会計からの補助金548,387千円、長期前受金戻入280,721千円(補助金、一般会計繰入金等のうち当年度の減価償却に見合う分を収益化したもの)である。

下水道使用料の推移は、次表のとおりである。

下水道使用料の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	下水道使用料		330,183	340,395	356,679
対前年比		102.6	103.1	104.8	97.6

②費用

営業費用は 910,077 千円で、主なものは減価償却費 691,094 千円、処理場施設管理費 140,515 千円などである。

営業外費用は 240,908 千円で、ほとんどが企業債利息である。

特別損失は 38,931 千円で、主なものは企業会計への移行に伴って積立が義務付けとなった退職給付引当金の引当不足（特別会計適用時のもの）を一般会計からの繰入に基づいて積立処理したものである。

費用収益の性質別構成比は次のとおりである。

(費用の性質別構成比)		(収益の性質別構成比)	
減価償却費	58.1%	使用料収入	29.5%
企業債利息	20.2%	一般会計繰入金	46.5%
処理場施設管理費	11.8%	長期前受金戻入	23.8%
総係費、管路管理費など	9.9%	その他	

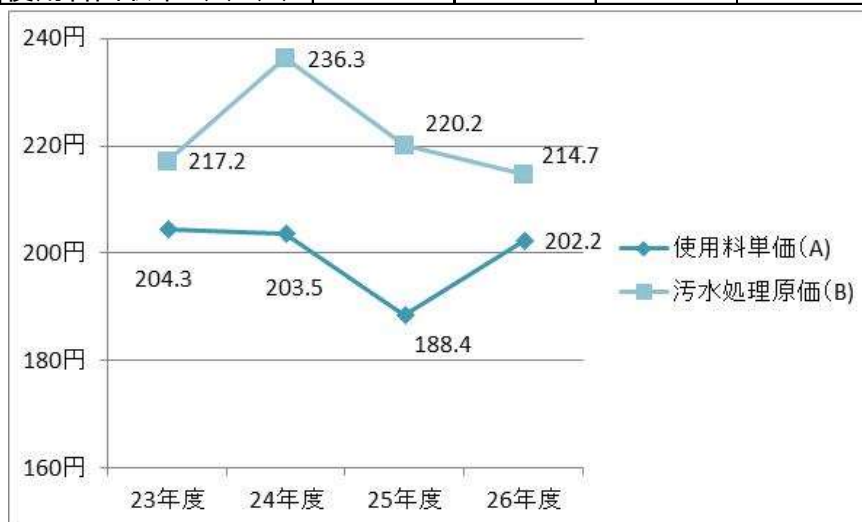
③使用料単価と汚水処理原価

有収水量 1 m³当りの使用料単価は 202.2 円、これに対する汚水処理原価は 188.4 円で、13.8 円の損失となっている。

有収水量 1 m³当りの使用料単価と汚水処理原価の推移

(単位:円、%)

区分 \ 年度	23年度	24年度	25年度	26年度
使用料単価 (A)	204.3	203.5	188.4	202.2
汚水処理原価 (B)	217.2	236.3	220.2	214.7
差引	△ 12.9	△ 32.8	△ 31.8	△ 12.5
使用料回収率 (A)/(B)	94.1	86.1	85.6	94.2



④施設の利用状況

施設利用率は、汚水処理施設が有効に利用されているかを示すもので、次のとおりで、低位にある。

(単位:%)

項目	年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		施設利用率 $\left\{ \frac{\text{平均一日処理水量}}{\text{一日処理能力}} \right\}$	46.4	46.4	46.5

(5) 財政状況

①資産

平成26年度末の資産の総額は19,844,345千円であり、ほとんどが固定資産である。

ア. 固定資産は19,564,976千円で、主なものは構築物16,795,051千円、機械及び装置1,220,123千円、建物791,867千円である。

イ. 流動資産は279,369千円で、現金預金220,727千円と未収金58,642千円である。

未収金は、下水道使用料に対するもので前年度に比べ7,086千円の増となっている。

本年度中に不納欠損処理したものは、5件15千円である。

なお、今決算より貸倒引当金の計上が義務付けとなり、過年度分の未収金9,927千円に対し、過去3カ年の不納欠損率(貸倒実績率)1.32%相当の貸倒引当金を計上している。

受益者負担金の未収額は29,091千円となっているが、現金主義会計によって処理しているため、資産には計上されていない。

本年度中に不納欠損処理したものは、3,141千円である。

(単位:円)

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年
受益者負担金収入	112,057,920	64,336,057	50,294,280	30,945,740	△ 19,348,540
不納欠損額	3,020,700	2,109,900	9,411,900	3,141,400	△ 6,270,500
未収額	45,919,300	43,560,300	33,869,740	29,090,560	△ 4,779,180

②負債・資本

平成26年度末の負債・資本の合計は19,844,345千円で、負債17,997,748千円、資本1,846,598千円である。

ア. 固定負債は9,891,197千円で、企業債9,856,335千円と会計基準の見直しにより引当が義務付けられた退職給付引当金34,862千円である。

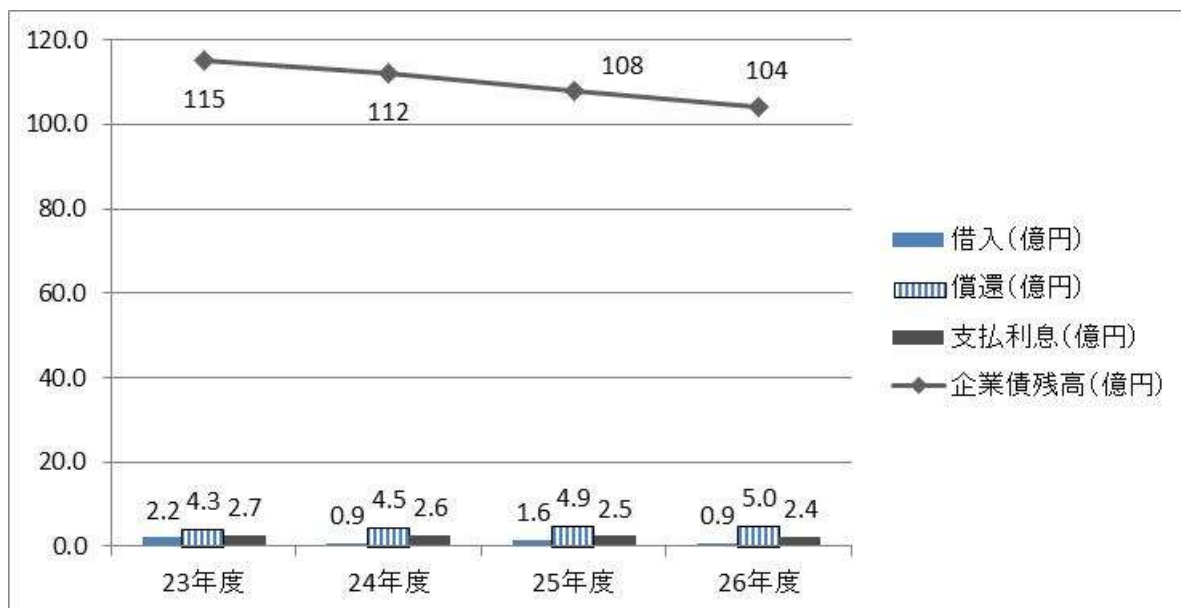
イ. 流動負債は696,264千円で、償還期限が1年以内の企業債550,959千円、未払金141,639千円、会計基準の見直しにより引当てることが義務付けとなった賞与や法定福利費の当年度負担分3,651千円である。

ウ. 繰延収益は 7,410,286 千円で、会計基準の見直しにより従来資本剰余金に計上されていた償却資産の取得や改良に伴って交付されている補助金、一般会計負担金等を振替した長期前受金 7,691,007 千円と、そのうち減価償却見合い分として収益化して取り崩した額 280,721 千円を控除した残額である。

エ. 資本金は 1,633,137 千円である。

オ. 剰余金は 213,461 千円で資本剰余金（補助金）223,278 千円と当年度損失金 9,817 千円である。

カ. 企業債残高の推移は次表のとおりである。



③財務比率

主な財務比率は次のとおりであり、いずれも厳しい数値を示している。

短期的な安全性を見る指標の流動比率は、40.1%で厳しい数値となっている。

長期的な安全性を見る指標固定資産対長期資本比率は、102.2%で 100%を上回っており、固定資産の整備を流動負債で賄っている状態となっている。

④他会計繰入金の状況

一般会計からの繰入の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

項目 \ 年度	23年度	24年度	25年度	26年度
収益的収入に対する繰入金	453,753	450,322	507,599	548,387
資本的収入に対する繰入金	78,726	86,207	133,989	80,367
繰入金合計	532,479	536,529	641,588	628,754

3 まとめ

〈事業概要〉

下水道事業の施設整備は、人口普及率92.6%となっており順調に整備が進んでいる。公共下水道事業における水洗化人口は14,298人で水洗化率68.0%（対前年1.0%の増）、有収水量は1,722,123 m³（対前年0.5%の増）となっている。

公共下水道事業の経営成績は、公営企業会計移行後初の決算であるが、当期の収支は9,817千円の赤字決算となった。

主たる収入である下水道使用料は、前年度に比べ8,417千円の減（△2.4%）となり、初めての対前年減となった。

装置事業であるため固定資産が多く減価償却費が691,093千円と多額となるため、営業収支は561,232千円の営業損失となっている。

これを一般会計からの繰入金（営業外収益）548,387千円と、固定資産取得に伴う補助金等の減価償却見合い分を収益化した長期前受金戻入280,721千円で補うという収支構造となっている。

財政状況は、多額の固定資産を企業債と補助金で賄うという構造で、企業債残高は104億円余と多額なものとなっている。

流動比率は40.1%、固定資産対長期資本比率も102.2%といずれも厳しい比率で、しかも企業債の償還ピークは平成32年度頃と予測されるなど、財政的には、非常に厳しい状況にある。

〈意見〉

下水道事業は、いわゆる装置産業であるため固定資産が非常に多くその大部分が企業債や補助金等を財源として整備され、一般会計からの繰入金も多額なものとなっており自治体本体の財政運営に大きく影響を及ぼす事業である。

持続可能な経営を行っていくには、減価償却等のコストの正確な把握、財政状態や経営成績、資産の状況を的確に把握すること等が不可欠との判断から早期の公営企業法の適用に踏み切った。

折しも公営企業会計基準の大幅見直しと重なり大変な作業となったが、その労を多とする。

公営企業会計に移行したことによって、経営の実態が見えるようになり、課題も次のように明らかになってきた。

これらの課題に対して、中長期的な視点に立って経営戦略を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むとともに効率的な業務の遂行を図りたい。

1. 経営の安定化

公共下水道事業の水洗化率は、徐々に上がってきてはいるものの68.0%で、県内他市や全国の平均に比べても大変低い。

水洗化率を高め有収水量を確保し、下水道使用料収入の安定的な確保を図ることは事業の根幹である。一層の努力を望む。

2. 施設の維持管理について

整備、建設の時代から維持管理の時代となっている。

今後は、施設の適正な管理や機能の安定確保とともに長寿命化計画を着実にすすめ、効率的な更新や耐震化、費用の平準化等により将来にわたって安定した下水道サービスを提供できるよう適正な維持管理に努められたい。

3. 未収金対策等について

下水道使用料や受益者負担金に係る未収金の回収については、着実に減少してきているが、不納欠損も毎年多額なものが発生している。

受益者負担の公平性を期するため、引き続き早期の回収に努められたい。

また、現金主義会計で処理している受益者負担金について、資産計上を検討されたい。

大町市農業集落排水事業会計決算審査意見書

1 審査の概要

- (1) 期 日 平成27年6月29日(月)から30日(火)
- (2) 場 所 市役所議会棟第2委員会室
- (3) 内 容

審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうか主眼を置き、定期監査及び例月出納検査の結果を参考として必要な審査を実施した。

2 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(2) 事業の概況

農業集落排水事業は、平成9年から平成12年にかけて全ての施設整備が完了し、供用開始となっている。

供用開始区域内人口に対する水洗化率は86.1%、有収率は75%となっている。

区分	単位	24年度	25年度	26年度	対前年増減
処理区域内人口	人	1,038	1,014	1,032	18
水洗化人口	人	902	910	889	▲ 21
水洗化率	%	86.9	89.7	86.1	▲ 3.6
有収水量	m ³	73,600	72,237	70,900	▲ 1,337
有収率	%	80.9	76.1	75.0	▲ 1.10

(3) 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

①収益的收入及び支出

収益的收入

(単位:円、%)

科目	区分		予算額		決算額		対予算増減	収入率
	金額	構成率	金額	構成率	金額	構成率		
農業集落排水事業収益	112,496,000	100.0	112,734,547	100.0	238,547	100.2		
営業収益	14,618,000	13.0	14,853,990	13.2	235,990	101.6		
営業外収益	97,875,000	87.0	97,877,307	86.8	2,307	100.0		
特別利益	3,000	0.0	3,250	0.0	250	108.3		

収益的支出

(単位:円、%)

科目	区分		予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成率	金額	構成率	金額	構成率		
農業集落排水事業費用	111,726,000	100.0	109,507,044	100.0	2,218,956	98.0		
営業費用	88,657,000	79.4	87,619,499	80.0	1,037,501	98.8		
営業外費用	21,969,000	19.7	21,887,545	20.0	81,455	99.6		
特別損失	100,000	0.1	0	0.0	100,000	0.0		
予備費	1,000,000	0.9	0	0.0	1,000,000	0.0		

②資本的收入及び支出

資本的收入

(単位:円、%)

科目	区分		予算額		決算額		対予算増減	収入率
	金額	構成率	金額	構成率	金額	構成率		
資本的收入	14,777,000	100.0	14,777,400	100.0	400	100.0		
分担金及び負担金	804,000	5.4	804,400	5.4	400	100.0		
国庫補助金	4,000,000	27.1	4,000,000	27.1	0	100.0		
他会計補助金	9,973,000	67.5	9,973,000	67.5	0	100.0		

資本的支出

(単位:円、%)

科目	区分		予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成率	金額	構成率	金額	構成率		
資本的支出	60,933,000	100.0	60,924,897	100.0	8,103	100.0		
建設改良費	4,500,000	7.4	4,492,480	7.4	7,520	99.8		
企業債償還金	56,433,000	92.6	56,432,417	92.6	583	100.0		

※資本的收入額が資本的支出額に対して不足する額 46, 147 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 333 千円、当年度分損益勘定留保資金 37, 021 千円及び引継金 8, 792 千円で補てんされている。

(4) 経営成績

当年度の総収益は 111, 740 千円、総費用は 108, 846 千円で、2, 895 千円の当期純利益となっている。

①収益

営業収益は 13, 860 千円で、ほとんどが使用料である。

営業外収益は 97, 877 千円で、主なものは一般会計からの補助金 75, 510 千円、長期前受金戻入 22, 343 千円（償却資産取得に伴って交付された補助金等を減価償却に見合う分ずつ収益化したもの）である。

使用料の推移は次表のとおりである。

(単位:円)

項目	年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	農集排使用料		14,485,040	14,441,860	14,535,210
対前年比		△215,990	△43,180	△93,350	△593,821

②費用

営業費用は 86,292 千円で、主なものは減価償却費 67,697 千円、処理場施設管理費 12,232 千円などである。

営業外費用は 22,554 千円で、ほとんどが企業債利息である。

費用・収益の性質別構成比は、次のとおりである。

(費用の性質別構成比)		(収益の性質別構成比)	
減価償却費	62.2%	使用料収入	12.4%
		一般会計繰入金	67.6%
企業債利息	20.7%	長期前受金戻入	19.9%
処理場施設管理費	11.2%		
総係費、管路管理費など	5.9%		
		その他	

③使用料単価と汚水処理原価

有収水量 1 m³当りの使用料単価は 195.5 円、これに対する汚水処理原価は 275.9 円で、80.4 円の損失となっている。

(単位:円、%)

区分 \ 年度	23年度	24年度	25年度	26年度
使用料単価(A)	192.2	196.2	201.2	195.5
汚水処理原価(B)	215.1	219.9	244.4	275.9
差引	△ 22.9	△ 23.7	△ 43.2	△ 80.4
使用料回収率(A)/(B)	89.4	89.2	82.3	70.9

④財政状態

ア. 資産

平成 26 年度末の資産の総額は、2,092,705 千円であり、ほとんどが固定資産である。

固定資産は 2,080,182 千円で、そのうち構築物が 1,843,083 千円で 89%を占めている。

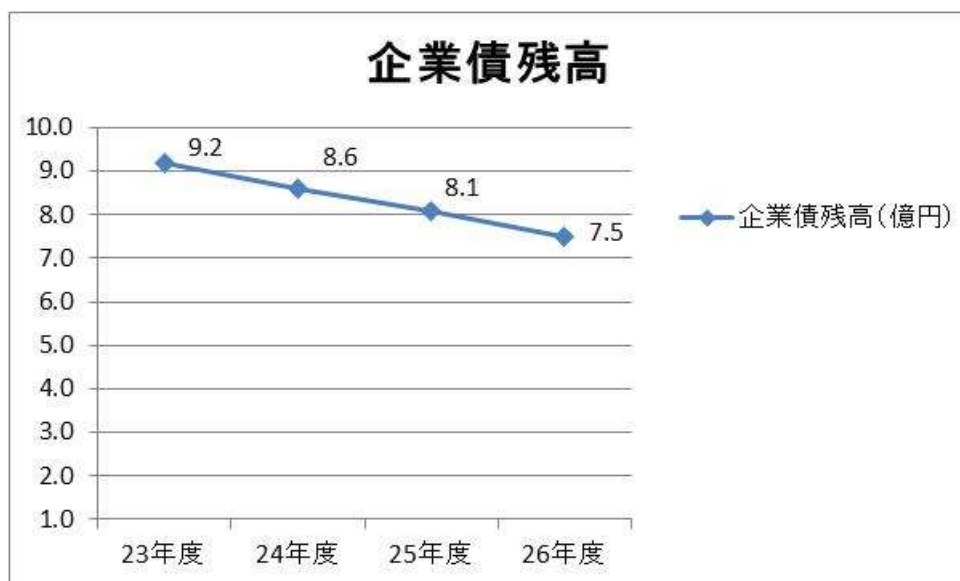
流動資産は 12,522 千円で、資産総額に占める割合は僅か 0.6%である。

イ. 負債・資本

負債の合計は 1,471,754 千円で、企業債 752,740 千円と繰延収益（長期前受金）738,124 千円が主なものである。

資本の合計は 620,951 千円でほとんどが資本金であり、負債・資本の総額に占める割合は 29.7%である。

企業債残高の推移は、次表のとおりである。



⑤財務比率

主な財務比率は次のとおりであり、いずれも厳しい数値となっている。

流動比率は、20.4%となっている。

固定資産対長期資本比率（固定資産/固定負債+繰延収益+資本）は、102.4%となっている。

固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すものであり、100%以下で、かつ、より低いことが望ましいとされている。

⑥他会計繰入金の状況

他会計（一般会計）からの繰入の状況は次表のとおりである。

（単位：千円）

項目	年度			
	23年度	24年度	25年度	26年度
収益的収入に対する繰入金	74,300	69,530	74,801	75,510
資本的収入に対する繰入金	9,416	9,599	9,785	9,973
繰入金合計	83,716	79,129	84,586	85,483

3 まとめ

〈事業概要〉

農業集落排水事業は、平成9年から12年にかけて施設整備が進められ、全て供用開始となっている。供用開始区域内人口1,032人に対し水洗化人口は889人で水洗化率は86.1%、有収水量は70,900 m³となっている。

農業集落排水事業の経営成績は、公営企業会計移行後初の決算であるが、当期の収支は2,895千円の黒字決算となった。

主たる収入である使用料は前年度に比べ593千円減となった。

装置事業であるため、固定資産が多く減価償却費が67,697千円と多額となるため、営業収支は72,432千円の営業損失となっている。これを一般会計からの繰入金（営業外収益）75,510千円と補助金等の収益化22,343千円で補うという収支構造となっている。

財政状態は、多額の固定資産を企業債と補助金で賄うという構造で企業債残高は755,973千円と多額なものとなっている。

流動比率は20.4%、固定資産対長期資本比率も102.4%と大変厳しい財政状況を示している。

〈意見〉

公営企業会計に移行したことによってコストの正確な把握、財政状態や経営成績、資産の状況等が的確に把握することが可能となったので、詳細な分析、検討を進め課題を明らかにし、経営戦略を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むとともに効率的な業務の遂行を図られたい。

(1) 経営の安定化

水洗化率は86.1%となっているが、全戸水洗化の実現に取り組み、有収水量を確保し、使用料収入の安定的な確保を図られたい。

(2) 古い施設は、供用開始後18年が経過している。老朽化による改築更新時期を迎えているので、計画的に施設の延命化や維持管理費等の縮減を図り、将来にわたって安定した下水道サービスを提供できるよう適正な維持管理に努められたい。

大町市病院事業会計決算審査意見書

1 審査の概要

- (1) 期 日 平成27年7月2日(木)～7月3日(金)
 (2) 場 所 市立大町総合病院
 (3) 内 容

審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って、経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうか主眼を置き、定期監査及び出納検査の結果を参考として必要と認められる審査を実施した。

2 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(2) 経営状況について

① 業務成績

当年度の業務成績は、次表のとおりである。

項 目	単位	26年度	25年度	24年度	全国平均 (25年度)
診療科目数	科目	14	13	12	—
病床数	床	280	280	280	205.60
病床利用率(280床基準)	%	61.5	58.4	62.1	73.6
延べ患者数(入院)	人	62,848	59,714	63,473	61,262.0
一日平均患者数(入院)	人	172.2	163.6	173.9	171
延べ患者数(外来)	人	104,112	102,356	105,487	106,246.6
一日平均患者数(外来)	人	388.5	384.8	393.6	426
手術件数	件	861	770	856	—
院外処方箋比率	%	94.0	90.0	88.7	—

注) ・全国平均 …同規模病院(200床以上300床未満)の指標(以下同じ)

・病床数 …280床(一般病床274床・人間ドック6床)

・病床利用率…(年延入院患者数/年間病床数)×100 病床数102,200(280床×365日)

・延べ患者数(入院)…人間ドックは除く

・参 照 …末尾資料5「入院・外来・患者数・収益・対前年度比較表」

患者数の状況

本年度受け入れた患者の延数は、入院が 62,848 人で前年度に比べ 3,134 人の増、外来が 104,112 人で前年度に比べ 1,756 人の増となった。病床利用率（280 床基準）も 3.1 ポイント上昇して 61.5%となった。

過去 5 年の患者数の推移を見ると、22 年度以降年々減少傾向にあったが、26 年度は、ようやく増加に転じた。

< 入 院 >

(単位：人)

年度 診療科目	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度	22 年度
内科	16,837	15,915	17,939	24,563	26,392
小児科	872	776	2,126	2,455	2,527
外科	11,715	14,674	13,768	11,425	11,363
整形外科	6,987	4,170	4,212	4,120	6,026
脳外科	2,332	-	-	-	-
皮膚科	382	359	124	435	392
泌尿器科	2,162	2,388	3,278	3,232	2,943
産婦人科	3,529	4,339	4,767	5,479	5,170
眼科	533	583	632	541	531
耳鼻咽喉科	0	0	4	0	0
形成外科	0	8	3	2	0
(小計)	45,349	43,212	46,853	52,252	55,344
療養病床	17,499	16,502	16,617	15,986	16,675
感染症棟	0	0	3	0	0
合計	62,848	59,714	63,473	68,238	72,019

< 外 来 >

(単位：人)

年度 診療科目	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度	22 年度
内科	38,699	27,745	29,314	32,167	31,069
小児科	4,900	4,152	4,268	5,082	6,144
外科	10,357	11,852	12,313	10,402	11,684
整形外科	14,113	12,913	13,278	13,225	15,262
脳外科	2,500	1,137	1,231	1,314	1,347
皮膚科	7,707	7,641	7,744	8,323	8,369
泌尿器科	8,996	9,361	9,989	9,965	9,435
産婦人科	8,887	8,948	8,559	7,971	8,375
眼科	6,311	6,251	6,206	6,280	6,387
耳鼻咽喉科	1,374	1,254	1,120	1,190	1,008
形成外科	268	288	295	230	244
透析科	0	10,838	11,170	10,637	10,066
合計	104,112	102,356	105,487	106,786	109,390

② 経営成績

当年度における病院事業の経営成績は、末尾資料 6「比較損益計算書」のとおりである。

医業収益は、3,724,577 千円で、前年度に比べ 171,396 千円の増、医業費用は 4,516,830 千円で前年度に比べ 431,401 千円の増で、差引医業損失は 792,253 千円（前年比 260,004 千円増）となった。

総収益は 4,430,814 千円で、前年度に比べ 344,190 千円の増、総費用は 4,881,998 千円で、前年度に比べ 443,003 千円の増で差引当期純損失は 451,184 千円となった。

総収益増加は、整形外科、脳外科の常勤医師着任により、患者数が増加し入院、外来をはじめとする各部門で医業収益の増加となったことによるものである。

総費用増の主なものは、給与費の増加で、医師以外の正規職員給与費やパート医師賃金、臨時職員賃金等の増である。

ア 経営関係比率

(単位：%)

項目	算式	26年度	25年度	24年度	全国平均 (25年度)
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	85.1	87.0	92.7	89.5
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	90.8	92.1	99.2	97.6
医業利益対 医業収益比率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 17.5	△ 15.0	△ 7.9	△ 11.7
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	11.2	77.4	63.8	54.2

医業収支比率、総収支比率は、収支のバランスをみるもので、100%以下は損失があることを示が、それぞれの比率が低下し、総収支比率は 1.3 ポイント悪化し、90.8%となった。

医業利益対医業収益比率は、医業収益 100 円に対する医業利益の割合を示している。損失のためマイナスとなっている。

累積欠損金比率は、医業収益と対比させたもので、比率が上がるほど経営が悪化していることを示す。会計基準の見直しにより、累積欠損金が減少したため、大幅に比率が下がっている。

イ 患者一人一日当りの医業収益と医業費用

(単位：円)

項目	算式	26年度	25年度	24年度	全国平均 (25年度)
患者1人当りの 医業収益 (A)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{延べ患者数(合計)}}$	22,308	21,924	22,243	21,636
患者1人当りの 診療収益(入院)	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延べ患者数(入院)}}$	34,610	34,059	33,888	37,592
患者1人当りの 診療収益(外来)	$\frac{\text{外来収益}}{\text{延べ患者数(外来)}}$	10,590	10,735	10,767	9,672
患者1人当りの 医業費用 (B)	$\frac{\text{医業費用}}{\text{延べ患者数(合計)}}$	26,215	25,208	23,999	24,176
患者1人当りの医業利益	A - B	△ 3,907	△ 3,284	△ 1,756	△ 2,540

当年度の患者1人当りの医業収益は22,308円、医業費用は26,215円で、3,907円の医業損失となっている。前年度に比べ、患者1人当りの医業収益は384円、医業費用は1,007円の増で、差引患者1人当りの医業利益(損失)は、前年度からさらに632円増加し3,907円の損失となった。

入院患者一人当りの診療収益は34,610円で、前年度に比べ551円改善されているが、全国と同規模自治体病院と比較すると、依然として低い状態にある。

外来患者1人当り診療収益は、前年比で△145円の10,590円となったが、全国と同規模自治体病院の平均より高い。

ウ 投薬注射、検査、放射線、処置及び手術収入額と診療収入に占める割合

項目	26年度		25年度		26年度		全国平均(25年度)	
	千円	%	千円	%	円/人	%	円/人	%
投薬注射収入	286,073	8.7	395,070	12.6	3,358	8.6	4,531	11.1
検査収入	319,669	9.8	366,619	11.7	3,420	8.8	3,393	8.2
放射線収入	142,575	4.3	140,397	4.5	1,543	4.0	1,851	4.5
処置及び手術収入	627,504	19.1	642,589	20.5	8,041	20.6	9,459	23.0
合計	1,375,821	42.0	1,544,675	49.3	16,362	42.0	19,234	46.8

投薬注射・検査・放射線・処置及び手術の収入は、診療収入(入院・外来収益)において重要な収入源となっているが、その比率は前年度に比べ7.3ポイント下がって、全体の42.0%になった。

エ 査定率・返戻率の状況

(単位：%)

項目		年度				
		26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
査定率	入院	0.04	0.09	0.1	0.07	0.08
	外来	0.07	0.08	0.08	0.11	0.13
返戻率	入院	4.85	4.14	5.52	5.46	5.77
	外来	2.13	2.04	2.20	2.62	2.39

医業収益の根幹をなす診療報酬請求に関する事務の査定・返戻の年間発生状況は、上記表のとおりで、査定率は改善傾向にあり、返戻率が若干悪化している。更なる改善に向け、院内の連携を密にして正確な請求事務に当たりたい。

オ 労働生産性 医療職員一人一日当り患者数、診療収入の推移

項目			26年度	25年度	24年度	全国平均 (25年度)	算式
患者数(人) 職員一人一日当り	医師	入院	9.6	10.1	10.3	5.7	入院患者数/医師数
		外来	15.8	16.8	17.0	9.8	外来患者数/医師数
	看護師	入院	0.7	0.7	0.8	1.0	入院患者数/看護部門職員数
		外来	1.2	1.2	1.4	1.7	外来患者数/看護部門職員数
診療収入(円) 職員一人一日当り	医師	入院	331,130	350,555	347,438	207,097	入院収益/医師数
		外来	167,845	177,691	183,454	101,475	外来収益/医師数
	看護師	入院	24,678	25,093	28,041	34,916	入院収益/看護部門職員数
		外来	12,509	12,719	14,806	17,109	外来収益/看護部門職員数

医師の一人当り患者数、診療収入は、医師の増加に伴い、ともに前年度と比べやや減少しているが、全国平均と比較すると依然、極めて高い生産性である。看護師については、患者数には変化は無いが、診療収入は減少している。患者数、診療収入ともに全国平均に比べると、低くなっている。

カ 診療報酬単価の推移

(単位：円)

項目		算式	26年度	25年度	24年度	全国平均 (25年度)
入院単価	一般療養	各入院収益	40,236	40,691	39,843	37,592
		各延患者数	20,031	16,693	17,104	
	入院計		34,610	34,059	33,888	
外来単価		外来収益 各延患者数	10,590	10,735	10,767	9,672

診療報酬単価は、入院単価が551円上昇し、外来単価では、145円ダウンして

いる。全国平均と比べると入院は平均を下回り、外来では上回る状況が見られる。

キ 主な費用項目の推移と医業収益に対する比率

(単位：%)

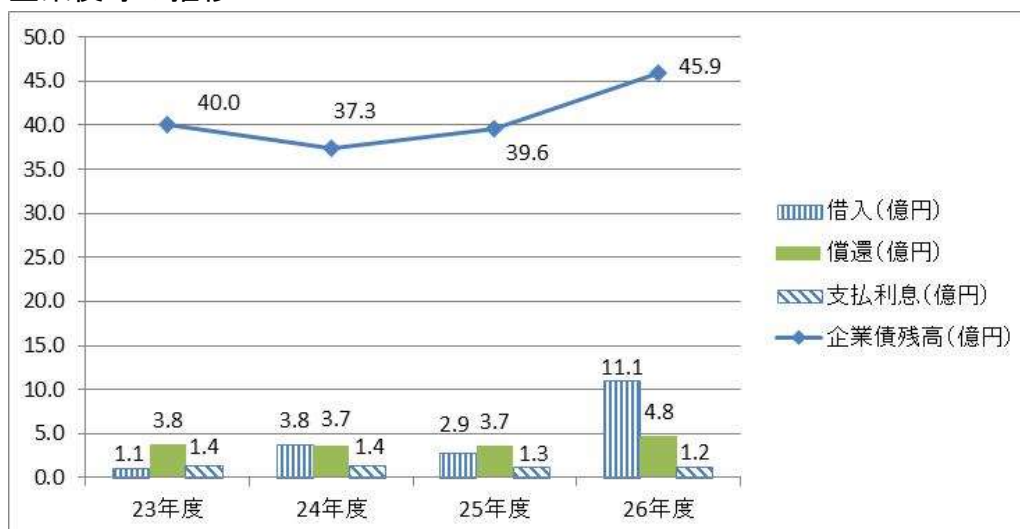
科目	区分	26年度		25年度		24年度		
		千円	率	千円	率	千円	率	
医業費用	給与費	2,877,153	77.2	2,599,611	73.2	2,543,837	67.7	
	経費		696,637	18.7	652,017	18.4	634,056	16.9
		委託料	348,519	9.4	331,389	9.3	309,749	8.2
	給与費＋委託料	3,225,672	86.6	2,931,000	82.5	2,853,586	75.9	
	材料費	578,911	15.5	613,820	17.3	635,832	16.9	
	減価償却費	205,579	5.5	199,342	5.6	223,762	6.0	
	医業費用合計	4,376,909	117.5	4,085,429	115.0	4,054,831	107.9	
企業債利息		118,275	3.2	126,012	3.5	134,815	3.6	
医業外費用合計		372,473	10.0	337,885	9.5	279,118	7.4	
医業収益合計		3,724,577	100.0	3,533,181	100.0	3,758,186	100.0	

職員給与費比率は、前年度に比べさらに4.0ポイント上って77.2%となっており高い比率となっている。材料費比率は1.8ポイント下がって15.5%と、良好な数値を示している。減価償却費比率は5.5%、企業債利息比率は3.2%と、徐々に低下している。

ク 企業債

企業債償還高は478,060千円で、新たな起債が1,110,300千円あり、企業債未償還残高は4,589,875千円で、前年度に比べ632,240千円(16.0%)増加している。支払利息及び企業債取扱諸費は120,235千円で、費用全体の2.5%を占め、前年度に比べ7,753千円(6.1%)の減である。

企業債等の推移



(3) 財政状態について

財政状態は末尾資料7「比較貸借対照表」のとおりである。

総資産は7,395,323千円で、前年度に比べ938,056千円(14.5%)の増となっている。増加の主なものは南棟さくらや職員宿舎の建設、MRI等医療機器の整備、駐車場用地に伴う土地の取得等に伴うものである。

負債は7,156,881千円で、前年度に比べ6,099,880千円(577.1%)の増となっている。

会計基準の変更により借入資本金として資本の部にあった企業債が流動負債、資本剰余金にあった補助金、市費繰入金等が繰延収益に振り替えられたためである。

資本は238,442千円で、前年度に比べ5,161,824千円(95.6%)の減となっている。上記のとおり資本から負債に振り替えられたため大幅に減少している。

① 正味運転資本の増減

資本の流動的な部分、正味運転資本(流動資産－流動負債)の増減をみると、719,851千円減少している。

正味運転資本増減表 (単位:千円)

借方		貸方	
項目	金額	項目	金額
現預金の増加	14,034	貯蔵品の減少	5,883
未収金の増加	73,179	企業債の増加	470,208
未払金の減少	109,000	リース債務の増加	1,319
		一時借入金の増加	300,000
		預り金の増加	2,476
		引当金の増加	136,178
小計	196,213	小計	916,064
正味運転資本の減少	719,851		
合計	916,064	合計	916,064

② 財務比率

流動比率は、短期債務の支払いに十分な流動資産を有しているかを示し、150%以上が望ましいといわれている。現金預金、未収金の増により流動資産は増加したものの、会計基準の変更により企業債、引当金等が増加し、併せて一時借入金による流動負債が大きく増加したため、前年度数値から46.1ポイント低下し、62.4%と大きく悪化した。

自己資本構成比率は、財務の長期健全性を示す比率で、大きいほど良いことを示す。会計基準の変更により、前年度に比べ13.4ポイント低下し、8.9%となった、全国平均から見ても低い数値にある。

固定資産対長期資本比率は、同じく長期の健全性を見る比率であるが、111.3%で会計基準の変更により前年より61.4ポイント高くなった。

現金預金比率は、20%以上、酸性試験比率は、100%以上が理想値とされてい

る。

財務関係の諸比率は、いずれの比率も悪化し、厳しい状況下にある。

財務関係比率表

(単位：%)

項目	算式	26年度	25年度	24年度	全国平均 (25年度)
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	62.4	108.5	164.6	352.7
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本+剰余金}}{\text{負債+資本}} \times 100$	8.9	22.3	21.6	42.2
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	111.3	72.7	79.4	78.8
現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	9.0	15.4	34.9	201.5
酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	61.7	106.5	162.9	337.1
負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本+剰余金}} \times 100$	3,001.5	73.3	65.8	24.7

③ キャッシュフローの推移

本業である営業活動によるキャッシュフローがマイナスとなる中、投資活動が続いており、これを財務活動によって賄うという極めて厳しい資金収支となっている。

営業活動によりキャッシュフローをプラスにすることが急務である。

キャッシュフローの推移

(単位：千円)

項目	年度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
期首現金・預金残高		140,019	259,526	501,462	260,327	261,293
営業活動によるキャッシュフロー		△ 231,182	△ 134,754	183,354	526,943	151,719
投資活動によるキャッシュフロー		△ 711,373	△ 583,373	△ 1,051,862	△ 564,156	△ 142,960
財務活動によるキャッシュフロー		956,590	598,620	626,574	278,347	△ 9,724
期末現金・預金残高		154,054	140,019	259,526	501,462	260,327

④ 未収金、投資、不納欠損の推移

現金預金は154,054千円で、前年度に比べ10.0%の減となっている。

未収金は900,853千円で、前年度に比べ8.9%の減となっている。

投資の長期貸付金178,374千円は、医師や看護師の養成・確保対策に関するもので、医師修学資金として、6人に80,651千円、医師研究資金として、3人に12,133千円、看護師等養成奨学資金として、85,590千円が貸与されている。

投資の金額も多額になってきており、債権の保全管理を徹底されたい。

不納欠損は、5年以上経過し、かつ弁護士委託において回収不能となったものを処理しており、39件で2,196千円である。

現金預金、投資、未収金、不納欠損の推移

区分 科目	26年度		25年度		24年度	
	千円	増減(%)	千円	増減(%)	千円	増減(%)
現金預金	154,054	10.0	140,019	△ 46.0	259,526	△ 48.2
投資	178,374	38.8	128,543	42.2	90,366	69.1
未収金	900,853	8.9	827,044	△ 13.3	953,420	42.7
窓口未収金	27,392	△ 5.1	28,862	△ 15.1	33,997	0.2
保険未収金	565,480	8.6	520,860	△ 5.1	548,714	△ 4.6
健診未収金	5,055		-		-	
その他未収金	302,926	9.2	277,322	△ 25.2	370,709	526.2
不納欠損	2,225	△ 53.0	4,731	4,086.7	113	927.3

⑤ 引当金

会計基準の変更により引当てが義務付けとなった退職給与引当金は225,589千円、賞与引当金は116,494千円、法定福利引当金19,684千円が引当てられた。

修繕引当金は旧会計基準によって引当てられたものが繰越されたものである。

(4) 資本的収支について

資本的収支の状況については、次表のとおりである。

資本的収支状況表

(単位：千円)

資本的収入		資本的支出	
1 企業債	1,110,300	1 建設改良費	1,162,619
2 国県補助金	226,500	2 企業債償還金	478,060
3 市費繰入金	282,880	3 投資	56,320
4 国保繰入金	24,350	4 開発費	11,416
5 寄付金	0	5 リース債務	1,319
6 長期貸付金返還金	5,689		
収入額計	1,649,719	支出額計	1,709,734
△不足額	60,015		
不足額を補てんする資金			
1 当年度消費税資本的収支調整額	1,955		
2 一時借入金	58,060		
合計	1,709,734	合計	1,709,734

① 資本的収入

収入は1,649,719千円で、主に企業債、国県補助金、市費繰入金であり、前年度に比べ915,508千円(124.7%)増加している。年度中に発行した企業債は1,110,300千円で、前年度に比べ815,000千円(276.0%)の増加、国県補助金19,117(9.2%)、市費繰入金57,658千円(25.6%)もそれぞれ増加した。

② 資本的支出

建設改良費は、耐震改修工事、医療機器の整備ほかに伴う支出 1,709,734 千円で、前年度に比べ 561,812 千円（48.9%）の増加である。

企業債償還高は 478,060 千円で、前年度に比べ 106,534 千円（28.7%）の増となっている。

(5) 一般会計からの経費負担の状況

一般会計からの病院事業への経費負担については、総務省自治財政局長通知の繰出し基準を基本に、交付税措置額、病院事業を取り巻く状況等を総合的に勘案し、次のとおり繰り入れされている。

① 繰入金の状況

(単位：千円)

項 目		26 年度	25 年度	24 年度
収益的 収入	一般会計負担金 (医業収益:救急医療確保経費ほか)	71,947	73,482	113,791
	一般会計補助金 (医業外収益:医師確保対策経費ほか)	202,412	208,150	233,789
	一般会計負担金 (医業外収益:企業債償還利息ほか)	240,316	287,439	270,794
	合計	514,675	569,071	618,374
	うち交付税措置額	341,459	344,525	347,586
	うち市の実質的負担額	173,216	224,546	270,788
資本的 収入	企業債償還元金に要する経費	277,880	220,222	222,937
	建設改良に要する経費	5,000	5,000	58,708
	合計	282,880	225,222	281,645
	うち交付税措置額	146,628	119,775	123,333
	うち市の実質的負担額	136,252	105,447	158,312
合計	繰出金合計	797,555	794,293	900,019
	うち交付税措置額	488,087	464,300	470,919
	うち市の実質的負担額	309,468	329,993	429,100

繰り入れされた金額は、収益的収入が 514,675 千円、資本的収入が 282,880 千円で、合計 797,555 千円である。うち交付税措置額は 488,087 千円、市の実質的負担額は 309,468 千円で、前年度に比べて 20,525 千円の減となっている。

3 ま と め

< 事 業 概 要 >

本年度受け入れた患者の延べ数は、入院 62,848 人、外来 104,112 人で前年度に比べ入院で 3,134 人(5.2%)、外来で 1,756 人(1.7%)の増で、病床利用率(284床基準)は前年度より 3.0%増の 60.6%となった。国の示す公立病院改革ガイドラインの基準指数 70%より 9.4 ポイント低く厳しい状況が続いている。

経営状況は、患者数の増により医業収益が前年度に比べ 171,396 千円増の 3,724,577 千円となったものの、医業費用が給与費を中心に 431,401 千円増の 4,516,830 千円となり、本業の経営成績を示す医業収支は前年度に比べ 260,004 千円悪化し 792,253 千円の医業損失となった。

医業外収支は会計基準の見直しによる長期前受金戻入(固定資産の償却に合わせて補助金等を収益化することになったもの。)などの増により前年度に比べ 276,829 千円の収益増となったものの最終的な総合収支は前年度より 98,813 千円悪化し 451,184 千円の当期純損失を計上する非常に厳しい決算となった。

今年度は会計基準の見直しが損益に影響を及ぼしているため、時系列の比較が難しいが長期前受金等のプラス効果が、約 2.1 億円、発生主義に基づき諸引当金の計上などのマイナス効果が 2.6 億円で差引約 5 千万円のマイナス(費用の増)と見られる。

したがって、会計基準の変更がなかったとした場合の平年ベースの当期純損失は、約 4 億円と推定される。

財政状態は、本業によるキャッシュフローが生まれない中、固定資産投資が行われたため、資金収支が悪化し一時借入金 5 億円を残したままの決算となり、財務比率は著しく悪化し、流動比率は 62.4% (会計基準変更前の基準でも 86.1%)、固定資産対長期資本比率は 111.3%となった。

資本的収支の額は、資本的収入と収益的収支で生ずる補てん財源(内部留保資金)の合計額を超えてはならないと定められているが、補てん財源が不足し不可能となったため一時借入金 58,059 千円で措置するという事態に陥っている。

当年度末の未処理欠損金は 649,336 千円で、2,100,902 千円の減少となっている。

これは、前年度末にあった未処理欠損金 2,750,238 千円が、会計基準の変更によって今まで資本剰余金に留保されていた固定資産取得に伴う補助金や市費繰入金を償却済に見合う額について「未処分利益剰余金変動額」として益出し(2,552,086 千円)し、補てんされたことによるもので、資本の實質に変化はない。

< 意 見 >

1. 平成 26 年度は、総合診療科、脳神経外科、整形外科等の医局体制が充実し、言語聴覚士、臨床心理士などの医療スタッフも強化され、期待の中でのスタートであった。

患者数も増え医業収益も増加傾向となり、これからという時に産婦人科が休診に追い込まれ、又、年度末になって外科、整形外科の医師の相次ぐ転出で以前にも増して深刻な医師不足状態となっている。

ここ何年かこのような一喜一憂のような状況が続いており大変であるが、引き続き医師確保を最重要課題として総力を上げて取り組みを強化されたい。

2. 経営収支の状況は、前述のとおり極めて厳しい状況にあり、経営の諸比率も大きく悪化し、特に給与費比率は 77.2%となり、収支均衡を目指すには改革が避けては通れないところまできている。又、資金収支も悪化の一途で一時借入金により何とかしのいでいる状況で、財政関係の諸比率も大きく悪化している。増患対策による収益確保を基本とするも、会計基準もほぼ一般の企業会計と同様の処理基準となったので、自治体病院ばかりではなく民間も含め比較分析を徹底し改善すべき経営課題を明らかにし、経営の合理化、効率化を断行されたい。

3. 昨年 6 月に国において「持続可能な社会保障制度改革の確立を図るための改革の推進に関する法律」が成立し、2025 年の機能別の医療需要・必要病床数と目指すべき医療供給体制等を内容とする「地域医療構想」を都道府県が策定することになった。

そしてこれと重なり合うかたちで、病院事業を運営する地方公共団体は平成 28 年度までに平成 32 年までを期間とする「新公立病院改革プラン」を策定することとなった。

新改革プランは、前改革プラン（平成 20～25 年）の 3 つの主要テーマ「経営効率化」「再編ネットワーク化」「経営形態の見直し」に、新たに「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」を加えたものとなっており、いわば改革プラン策定の出発点となるものとして位置付けられている。

急激な人口減少と高齢化の中で大北地域の地域医療をどう守っていくのか、その中において大町病院の果たすべき役割を明確にし、それに向かって改革を進めることが求められている。

事業管理者の強力なリーダーシップのもと、全職員が方向性を共有し、果敢に改革に取り組むことを期待する。

4. 公営企業の会計原則や会計処理の基準に基づく会計事務を徹底されたい。

資料 1 比較損益計算書（水道事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成26年度		平成25年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	源水送水及び配給水費	円 51,007,335	% 9.3	円 52,861,022	% 10.4	円 △ 1,853,687	% △ 3.5
	受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
	量水器費	8,439,447	1.5	7,938,744	1.6	500,703	6.3
	総係費	90,186,278	16.5	92,565,862	18.2	△ 2,379,584	△ 2.6
	減価償却費	250,728,653	45.9	249,187,061	49.1	1,541,592	0.6
	資産減耗費	3,352,331	0.6	9,044,281	1.8	△ 5,691,950	△ 62.9
	その他営業費用	932,459	0.2	3,269,727	0.6	△ 2,337,268	△ 71.5
	計 ①	404,646,503	74.1	414,866,697	81.8	△ 10,220,194	△ 2.5
営業利益 (③-①)		44,429,595	8.1	52,001,837	10.2	△ 7,572,242	△ 14.6
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	50,268,594	9.2	53,567,364	10.6	△ 3,298,770	△ 6.2
	雑支出	60,998	0.0	0	0.0	60,998	皆増
	計 ②	50,329,592	9.2	53,567,364	10.6	△ 3,237,772	△ 6.0
経常費用⑤(①+②)		454,976,095	83.3	468,434,061	92.3	△ 13,457,966	△ 2.9
経常利益 (⑥-⑤)		91,197,434	16.7	38,937,314	7.7	52,260,120	134.2
特別損失	過年度損益修正損	878,850	0.2	1,505,416	0.3	△ 626,566	△ 41.6
	その他特別損失	4,836,206	0.9	0	0.0	4,836,206	皆増
	計 ⑦	5,715,056	1.0	1,505,416	0.3	4,209,640	279.6
費用合計⑨(⑤+⑦)		460,691,151	84.3	469,939,477	92.6	△ 9,248,326	△ 2.0
当年度純利益⑩(⑩-⑨)		85,546,159	15.7	37,488,347	7.4	48,057,812	128.2
総計 (⑨+⑩)		546,237,310	100.0	507,427,824	100.0	38,809,486	7.6
当年度未処分利益剰余金		1,032,549,128	-	-	-	-	-

< 貸方 >

科目	区分	平成26年度		平成25年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	給水収益	円 426,209,340	% 78.0	円 434,546,891	% 85.6	円 △ 8,337,551	% △ 1.9
	受託工事収益	0	0.0	10,000	0.0	△ 10,000	皆減
	その他営業収益	22,866,758	4.2	32,311,643	6.4	△ 9,444,885	△ 29.2
	計 ③	449,076,098	82.2	466,868,534	92.0	△ 17,792,436	△ 3.8
営業外収益	受取利息及び配当金	3,824,493	0.7	3,152,381	0.6	672,112	21.3
	雑収益	3,116,821	0.6	8,550,493	1.7	△ 5,433,672	△ 63.5
	他会計補助金	1,926,000	0.4	2,012,000	0.4	△ 86,000	△ 4.3
	原水供給収益	28,149,272	5.2	26,787,967	5.3	1,361,305	5.1
	長期前受金戻入	60,080,845	11.0	-	-	60,080,845	皆増
	計 ④	97,097,431	17.8	40,502,841	8.0	56,594,590	139.7
経常収益⑥(③+④)		546,173,529	100.0	507,371,375	100.0	38,802,154	7.6
特別利益	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
	過年度損益修正益	4,905	0.0	56,449	0.0	△ 51,544	△ 91.3
	その他特別利益	58,876	0.0	0	0.0	58,876	皆増
計 ⑧		63,781	0.0	56,449	0.0	7,332	13.0
収益合計⑩(⑥+⑧)		546,237,310	100.0	507,427,824	100.0	38,809,486	7.6
当年度純損失⑫(⑨-⑩)		-	-	-	-	-	-
総計 (⑩)		546,237,310	100.0	507,427,824	100.0	38,809,486	7.6
会計制度移行に伴うその他未処分利益剰余金変動額		947,002,969	-	-	-	-	-

※平成26年度から会計基準が変更されている。

資料2 比較貸借対照表（水道事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成26年度		平成25年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
土地		151,523,557	2.0	151,523,557	2.0	0	0.0
建物		13,480,198	0.2	12,937,273	0.2	542,925	4.2
構築物		6,162,087,023	82.8	6,314,708,237	83.3	△ 152,621,214	△ 2.4
機械及び装置		89,166,762	1.2	101,003,320	1.3	△ 11,836,558	△ 11.7
車両運搬具		4,433,120	0.1	4,759,575	0.1	△ 326,455	△ 6.9
工具器具及び備品		1,531,023	0.0	1,974,925	0.0	△ 443,902	△ 22.5
建設仮勘定		13,726,000	0.2	10,160,000	0.1	3,566,000	35.1
有形固定資産計		6,435,947,683	86.5	6,597,066,887	87.0	△ 161,119,204	△ 2.4
施設利用権		141,872,126	1.9	147,039,653	1.9	△ 5,167,527	△ 3.5
電話加入権		364,000	0.0	582,400	0.0	△ 218,400	△ 37.5
その他無形固定資産		0	0.0	0	0.0	0	-
無形固定資産計		142,236,126	1.9	147,622,053	1.9	△ 5,385,927	△ 3.6
固定資産計		6,578,183,809	88.4	6,744,688,940	89.0	△ 166,505,131	△ 2.5
現金預金		797,538,026	10.7	797,083,713	10.5	454,313	0.1
未収金		58,682,971	0.8	33,214,381	0.4	25,468,590	76.7
貸倒引当金		△ 165,986	△ 0.0	-	-	△ 165,986	皆増
貯蔵品		6,371,837	0.1	6,143,844	0.1	227,993	3.7
その他流動資産		0	0.0	0	0.0	0	-
流動資産計		862,426,848	11.6	836,441,938	11.0	25,984,910	3.1
資産合計		7,440,610,657	100.0	7,581,130,878	100.0	△ 140,520,221	△ 1.9

< 貸方 >

科目	区分	平成26年度		平成25年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
企業債		1,785,037,628	24.0	-	-	1,785,037,628	皆増
退職給付引当金		128,453,621	1.7	131,556,422	1.7	△ 3,102,801	△ 2.4
固定負債計		1,913,491,249	25.7	131,556,422	1.7	1,781,934,827	1,354.5
企業債		131,043,708	1.8	-	-	131,043,708	皆増
未払金		63,695,064	0.9	89,471,521	1.2	△ 25,776,457	△ 28.8
賞与引当金		4,298,000	0.1	-	-	4,298,000	皆増
法定福利費引当金		736,000	0.0	-	-	736,000	皆増
預り金		5,326,460	0.1	30,839,820	0.4	△ 25,513,360	△ 82.7
流動負債計		205,099,232	2.8	120,311,341	1.6	84,787,891	70.5
長期前受金		2,656,825,692	35.7	-	-	2,656,825,692	皆増
長期前受金収益化累計		△ 1,007,083,814	△ 13.5	-	-	△ 1,007,083,814	皆増
繰延収益計		1,649,741,878	22.2	-	-	1,649,741,878	皆増
負債合計		3,768,332,359	50.6	251,867,763	3.3	3,516,464,596	1,396.2
自己資本金		2,232,120,090	30.0	2,232,120,090	29.4	0	0.0
借入資本金		-	-	2,043,729,170	27.0	-	皆減
資本金計		2,232,120,090	30.0	4,275,849,260	56.4	△ 2,043,729,170	△ 47.8
繰入金		13,291,106	0.2	370,167,132	4.9	△ 356,876,026	△ 96.4
国庫補助金		3,775,000	0.1	52,227,287	0.7	△ 48,452,287	△ 92.8
県補助金		14,918,300	0.2	14,918,300	0.2	0	0.0
受贈資産寄付金		130,832,478	1.8	513,228,281	6.8	△ 382,395,803	△ 74.5
工事負担金		756,162	0.0	1,858,836,821	24.5	△ 1,858,080,659	△ 100.0
資本剰余金		163,573,046	2.2	2,809,377,821	37.1	△ 2,645,804,775	△ 94.2
減債積立金		194,036,034	2.6	156,547,687	2.1	37,488,347	23.9
利益積立金		50,000,000	0.7	50,000,000	0.7	0	0.0
当年度未処分利益剰余金		1,032,549,128	13.9	37,488,347	0.5	995,060,781	2,654.3
当年度未処理欠損金		0	0.0	0	0.0	0	-
利益剰余金		1,276,585,162	17.2	244,036,034	3.2	1,032,549,128	423.1
剰余金計		1,440,158,208	19.4	3,053,413,855	40.3	△ 1,613,255,647	△ 52.8
資本合計		3,672,278,298	49.4	7,329,263,115	96.7	△ 3,656,984,817	△ 49.9
負債資本合計		7,440,610,657	100.0	7,581,130,878	100.0	△ 140,520,221	△ 1.9

※平成26年度から会計基準が変更されている。

資料 3 比較損益計算書（温泉引湯事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成26年度		平成25年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	温泉管理費	円 42,618,865	% 63.8	円 44,168,899	% 61.4	円 △ 1,550,034	% △ 3.5
	減価償却費	5,970,856	8.9	6,428,522	8.9	△ 457,666	△ 7.1
	資産減耗費	0	0.0	21,538	0.0	△ 21,538	皆減
	その他営業費用	269,140	0.4	108,150	0.2	160,990	148.9
	計 ①	48,858,861	73.2	50,727,109	70.5	△ 1,868,248	△ 3.7
営業利益 (③-①)		17,354,853	26.0	13,693,297	19.0	3,661,556	26.7
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	0	0.0	0	-
	雑支出	0	0.0	0	0.0	0	-
	計 ②	0	0.0	0	0.0	0	-
経常費用⑤(①+②)		48,858,861	73.2	50,727,109	70.5	△ 1,868,248	△ 3.7
経常利益 (⑥-⑤)		17,932,673	26.8	21,185,869	29.5	△ 3,253,196	△ 15.4
特別損失	その他特別損失	516,419	0.8	0	0.0	516,419	皆増
	計 ⑦	516,419	0.8	0	0.0	516,419	皆増
費用合計⑨(⑤+⑦)		49,375,280	73.9	50,727,109	70.5	△ 1,351,829	△ 2.7
当年度純利益⑪(⑩-⑨)		17,416,254	26.1	21,185,969	29.5	△ 3,769,715	△ 17.8
総計 (⑨+⑪)		66,791,534	100.0	71,913,078	100.0	△ 5,121,544	△ 7.1
当年度未処分利益剰余金		71,392,560	-	-	-	-	-

< 貸方 >

科目	区分	平成26年度		平成25年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	給湯収益	円 61,804,800	% 92.5	円 61,804,800	% 85.9	円 0	% 0.0
	その他営業収益	4,408,914	6.6	2,615,606	3.6	1,793,308	68.6
	計 ③	66,213,714	99.1	64,420,406	89.6	1,793,308	2.8
営業外収益	受取利息及び配当金	550,000	0.8	704,219	1.0	△ 154,219	△ 21.9
	雑収益	27,820	0.0	485	0.0	27,335	5,636.1
	他会計補助金	0	0.0	6,787,868	9.4	-6,787,868	皆減
	計 ④	577,820	0.9	7,492,572	10.4	△ 6,914,752	△ 92.3
経常収益⑥(③+④)		66,791,534	100.0	71,912,978	100.0	△ 5,121,444	△ 7.1
特別収益	過年度損益修正益	0	0.0	100	0.0	△ 100	皆減
	計 ⑧	0	0.0	100	0.0	△ 100	皆減
収益合計⑩(⑥+⑧)		66,791,534	100.0	71,913,078	100.0	△ 5,121,544	△ 7.1
当年度純損失⑫(⑨-⑩)							
総計 (⑩)		66,791,534	100.0	71,913,078	100.0	△ 5,121,544	△ 7.1
会計制度移行に伴う その他未処分利益剰余金変動額		53,976,306	-	-	-	-	-

※平成26年度から会計基準が変更されている。

資料 4 比較貸借対照表（温泉引湯事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成26年度		平成25年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
土地		172,000	0.1	172,000	0.1	0	0.0
建物		6,196,593	1.9	6,412,279	2.0	△ 215,686	△ 3.4
建物付属設備		87,889	0.0	87,889	0.0	0	0.0
構築物		105,509,141	32.6	45,492,823	14.1	60,016,318	131.9
機械及び装置		16,600,866	5.1	18,841,799	5.8	△ 2,240,933	△ 11.9
車両運搬具		157,472	0.0	384,560	0.1	△ 227,088	△ 59.1
工具・器具及び備品		272,308	0.1	297,440	0.1	△ 25,132	△ 8.4
建設仮勘定		9,631,110	3.0	7,740,000	2.4	1,891,110	24.4
有形固定資産計		138,627,379	42.9	79,428,790	24.6	59,198,589	74.5
電話加入権		145,600	0.0	145,600	0.0	0	0.0
無形固定資産計		145,600	0.0	145,600	0.0	0	0.0
固定資産計		138,772,979	42.9	79,574,390	24.7	59,198,589	74.4
現金預金		176,264,560	54.5	236,609,977	73.4	△ 60,345,417	△ 25.5
未収金		7,094,601	2.2	4,929,984	1.5	2,164,617	43.9
貯蔵品		1,120,482	0.3	1,130,422	0.4	△ 9,940	△ 0.9
その他流動資産		0	0.0	0	0.0	0	-
流動資産計		184,479,643	57.1	242,670,383	75.3	△ 58,190,740	△ 24.0
資産合計		323,252,622	100.0	322,244,773	100.0	1,007,849	0.3

< 貸方 >

科目	区分	平成26年度		平成25年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
他会計からの長期借入金		0	0.0	0	0.0	0	-
修繕引当金		30,928,229	9.6	30,928,229	9.6	0	0.0
退職給付引当金		6,134,639	1.9	5,585,639	1.7	549,000	9.8
固定負債計		37,062,868	11.5	36,513,868	11.3	549,000	1.5
未払金		9,092,056	2.8	26,559,461	8.2	△ 17,467,405	△ 65.8
賞与引当金		436,000	0.1	-	-	436,000	皆増
法定福利費引当金		74,000	0.0	-	-	74,000	皆増
流動負債計		9,602,056	3.0	26,559,461	8.2	△ 16,957,405	△ 63.8
長期前受金		2,494,800		-	-	2,494,800	皆増
長期前受金収益化累計額		△ 2,370,060		-	-	△ 2,370,060	皆増
繰延収益合計		124,740		-	-	124,740	皆増
負債合計		46,789,664	14.5	63,073,329	19.6	△ 16,283,665	△ 25.8
自己資本金		85,077,965	26.3	85,077,965	26.4	0	0.0
借入資本金		0	0.0	0	0.0	0	-
資本金計		85,077,965	26.3	85,077,965	26.4	0	0.0
工事負担金		0	0.0	2,494,800	0.8	△ 2,494,800	△ 100.0
資本剰余金		0	0.0	2,494,800	0.8	△ 2,494,800	△ 100.0
減債積立金		0	0.0	0	0.0	0	-
利益積立金		2,100,000	0.6	2,100,000	0.7	0	0.0
建設改良積立金		117,892,433	36.5	148,312,810	46.0	△ 30,420,377	△ 20.5
当年度未処分利益剰余金		71,392,560	22.1	21,185,869	6.6	50,206,691	237.0
利益剰余金		191,384,993	59.2	171,598,679	53.3	19,786,314	11.5
剰余金計		191,384,993	59.2	174,093,479	54.0	17,291,514	9.9
資本合計		276,462,958	85.5	259,171,444	80.4	17,291,514	6.7
負債資本合計		323,252,622	100.0	322,244,773	100.0	1,007,849	0.3

※平成26年度から会計基準が変更されている。

大町市下水道事業損益計算書 (単位:円、%)

科 目	平成26年度	
	金 額	構成比
下水道事業収益 (A)	1,180,098,934	100.0
営業収益	348,844,942	29.6
下水道使用料	348,208,642	29.5
その他営業収益	636,300	0.1
営業外収益	831,103,724	70.4
他会計補助金	548,387,000	46.5
国県補助金	550,000	0.0
長期前受金戻入	280,720,990	23.8
雑収益	1,445,734	0.1
特別利益	150,268	0.0
過年度損益修正益	150,268	0.0
下水道事業費用 (B)	1,189,916,001	100.0
営業費用	910,076,720	76.5
管路施設管理費	12,401,146	1.0
処理場施設管理費	140,514,540	11.8
接続促進費	1,438	0.0
総係費	64,474,534	5.4
減価償却費	691,093,974	58.1
資産減耗費	1,591,088	0.1
営業外費用	240,907,976	20.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	240,825,809	20.2
雑支出	82,167	0.0
特別損失	38,931,305	3.3
過年度損益修正損	728,448	0.1
その他特別損失	38,202,857	3.2
当年度純損失(A-B) (C)	9,817,067	-

大町市公共下水道事業会計貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成26年度期首		平成26年度期末			
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固定資産	20,166,736,995	99.3	19,564,976,236	98.6	△ 601,760,759	△ 3.0
有形固定資産	20,164,936,995	99.3	19,563,176,236	98.6	△ 601,760,759	△ 3.0
土地	386,741,485	1.9	386,741,485	1.9	0	0.0
建物	839,287,718	4.1	791,866,963	4.0	△ 47,420,755	△ 5.7
構築物	17,193,740,652	84.7	16,795,050,980	84.6	△ 398,689,672	△ 2.3
機械及び装置	1,437,181,417	7.1	1,220,123,475	6.1	△ 217,057,942	△ 15.1
車輛運搬具	793,123	0.0	322,590	0.0	△ 470,533	△ 59.3
工具・器具及び備品	5,056,190	0.0	4,522,135	0.0	△ 534,055	△ 10.6
建設仮勘定	302,136,410	1.5	364,548,608	1.8	62,412,198	20.7
無形固定資産	1,800,000	0.0	1,800,000	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	1,800,000	0.0	1,800,000	0.0	0	0.0
流動資産	139,423,308	0.7	279,369,017	1.4	139,945,709	100.4
現金預金	87,707,138	0.4	220,726,757	1.1	133,019,619	151.7
現金預金	87,707,138	0.4	220,726,757	1.1	133,019,619	151.7
未収金	51,716,170	0.3	58,642,260	0.3	6,926,090	13.4
未収金	51,716,170	0.3	58,773,000	0.3	7,056,830	13.6
貸倒引当金	0	0.0	△ 130,740	0.0	△ 130,740	皆増
資 産 合 計	20,306,160,303	100.0	19,844,345,253	100.0	△ 461,815,050	△ 2.3

(単位:円、%)

科 目	平成26年度期首		平成26年度期末			
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
負債合計	18,449,745,647	90.9	17,997,747,664	90.7	△ 451,997,983	△ 2.4
固定負債	10,316,394,565	50.8	9,891,197,361	49.8	△ 425,197,204	△ 4.1
企業債	10,316,394,565	50.8	9,856,335,361	49.7	△ 460,059,204	△ 4.5
建設改良債	10,216,394,565	50.3	9,708,908,481	48.9	△ 507,486,084	△ 5.0
準建設改良債	100,000,000	0.5	147,426,880	0.7	47,426,880	47.4
引当金	0	0.0	34,862,000	0.2	34,862,000	皆増
退職給付引当金	0	0.0	34,862,000	0.2	34,862,000	皆増
流動負債	571,327,446	2.8	696,264,307	3.5	124,936,861	21.9
企業債	518,603,827	2.6	550,959,204	2.8	32,355,377	6.2
建設改良債	518,603,827	2.6	548,386,084	2.8	29,782,257	5.7
準建設改良債	0	0.0	2,573,120	0.0	2,573,120	皆増
未払金	52,723,619	0.3	141,639,353	0.7	88,915,734	168.6
引当金	0	0.0	3,651,000	0.0	3,651,000	皆増
賞与引当金	0	0.0	3,115,000	0.0	3,115,000	皆増
法定福利費引当金	0	0.0	536,000	0.0	536,000	皆増
その他流動負債	0	0.0	14,750	0.0	14,750	皆増
繰延収益	7,562,023,636	37.2	7,410,285,996	37.3	△ 151,737,640	△ 2.0
長期前受金	7,562,023,636	37.2	7,691,006,986	38.8	128,983,350	1.7
収益化累計額	0	0.0	△ 280,720,990	△ 1.4	△ 280,720,990	皆増
資本合計	1,856,414,656	9.1	1,846,597,589	9.3	△ 9,817,067	△ 0.5
資本金	1,633,136,751	8.0	1,633,136,751	8.2	0	0.0
剰余金	223,277,905	1.1	213,460,838	1.1	△ 9,817,067	△ 4.4
資本剰余金	223,277,905	1.1	223,277,905	1.1	0	0.0
補助金	223,277,905	1.1	223,277,905	1.1	0	0.0
欠損金	0	0.0	△ 9,817,067	0.0	△ 9,817,067	皆増
当年度未処理欠損金	0	0.0	△ 9,817,067	0.0	△ 9,817,067	皆増
負債資本合計	20,306,160,303	100.0	19,844,345,253	100.0	△ 461,815,050	△ 2.3

大町市農業集落排水事業損益計算書（単位：円、％）

科 目	平成26年度	
	金 額	構成比
下水道事業収益 (A)	111,740,442	100.0
営業収益	13,860,039	12.4
下水道使用料	13,848,039	12.4
その他営業収益	12,000	0.0
営業外収益	97,877,307	87.6
他会計補助金	75,510,000	67.6
	0	0.0
長期前受金戻入	22,343,307	20.0
雑収益	24,000	0.0
特別利益	3,096	0.0
過年度損益修正益	3,096	0.0
下水道事業費用 (B)	108,845,715	100.0
営業費用	86,292,018	79.3
管路施設管理費	1,641,131	1.5
処理場施設管理費	12,231,686	11.2
	0	0.0
総係費	4,721,843	4.3
減価償却費	67,697,358	62.2
	0	0.0
営業外費用	22,553,697	20.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	21,587,945	19.8
雑支出	965,752	0.9
特別損失	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0
その他特別損失	0	0.0
当年度純利益(A-B) (C)	2,894,727	-

大町市農業集落排水事業会計貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成26年度期首		平成26年度期末			
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固定資産	2,143,720,015	99.6	2,080,182,361	99.4	△ 63,537,654	△ 3.0
有形固定資産	2,143,288,015	99.6	2,079,750,361	99.4	△ 63,537,654	△ 3.0
土地	19,822,650	0.9	19,822,650	0.9	0	0.0
建物	160,631,519	7.5	155,118,919	7.4	△ 5,512,600	△ 3.4
構築物	1,892,746,352	87.9	1,843,082,817	88.1	△ 49,663,535	△ 2.6
機械及び装置	70,087,494	3.3	58,022,271	2.8	△ 12,065,223	△ 17.2
車両運搬具	0	0.0	0	0.0	0	-
工具・器具及び備品	0	0.0	0	0.0	0	-
建設仮勘定	0	0.0	3,703,704	0.2	3,703,704	-
無形固定資産	432,000	0.0	432,000	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	432,000	0.0	432,000	0.0	0	0.0
流動資産	8,952,694	0.4	12,522,174	0.6	3,569,480	39.9
現金預金	8,792,214	0.4	8,180,364	0.4	△ 611,850	△ 7.0
現金預金	8,792,214	0.4	8,180,364	0.4	△ 611,850	△ 7.0
未収金	160,480	0.0	4,341,810	0.2	4,181,330	2,605.5
未収金	160,480	0.0	4,341,810	0.2	4,181,330	2,605.5
貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
資産合計	2,152,672,709	100.0	2,092,704,535	100.0	△ 59,968,174	

(単位:円、%)

科 目	平成26年度期首		平成26年度期末			
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
負債合計	1,534,616,782	71.3	1,471,753,881	70.3	△ 62,862,901	△ 4.1
固定負債	752,740,079	35.0	694,697,587	33.2	△ 58,042,492	△ 7.7
企業債	752,740,079	35.0	694,697,587	33.2	△ 58,042,492	△ 7.7
建設改良債	752,740,079	35.0	694,697,587	33.2	△ 58,042,492	△ 7.7
準建設改良債	0	0.0	0	0.0	0	-
引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
流動負債	58,530,301	2.7	61,275,799	2.9	2,745,498	4.7
企業債	56,432,417	2.6	58,042,492	2.8	1,610,075	2.9
建設改良債	56,432,417	2.6	58,042,492	2.8	1,610,075	2.9
準建設改良債	0	0.0	0	0.0	0	-
未払金	2,097,884	0.1	3,233,307	0.2	1,135,423	54.1
引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
賞与引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
法定福利費引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
繰延収益	723,346,402	33.6	715,780,495	34.2	△ 7,565,907	△ 1.0
長期前受金	723,346,402	33.6	738,123,802	35.3	14,777,400	2.0
収益化累計額	0	0.0	△ 22,343,307	△ 1.1	△ 22,343,307	-
資本合計	618,055,927	28.7	620,950,654	29.7	2,894,727	0.5
資本金	618,055,927	28.7	618,055,927	29.5	0	0.0
剰余金	0	0.0	2,894,727	0.1	2,894,727	-
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
固有資本金	0	0.0	0	0.0	0	-
利益剰余金	0	0.0	2,894,727	0.1	2,894,727	-
当年度未処分利益剰余金	0	0.0	2,894,727	0.1	2,894,727	-
負債資本合計	2,152,672,709	100.0	2,092,704,535	100.0	△ 59,968,174	△ 2.8

資料 5

入院・外来・患者数・収益・対前年度比較表（病院事業会計）

診療科目	区分	平成26年度			平成25年度			増 減 比					
		患者数(人)	単価(円)	金額(円)	患者数(人)	単価(円)	金額(円)	患者数(人)	率(%)	単価(円)	率(%)	金額(円)	率(%)
入 院	内 科	16,837	37,919	638,442,926	15,915	46,718	743,523,201	922	5.8	△ 8,799	△ 18.8	△ 105,080,275	△ 14.1
	小 児 科	872	40,880	35,647,467	776	36,691	28,472,473	96	12.4	4,189	11.4	7,174,994	25.2
	外 科	11,715	41,144	481,998,802	14,674	36,189	531,035,308	△ 2,959	△ 20.2	4,955	13.7	△ 49,036,506	△ 9.2
	整形外科	6,987	35,003	244,563,594	4,170	28,988	120,880,660	2,817	67.6	6,014	20.7	123,682,934	102.3
	脳 外 科	2,332	36,685	85,549,298	0	—	39,016	2,332	—	—	—	85,510,282	219,167.2
	皮 膚 科	382	29,185	11,148,786	359	31,012	11,133,414	23	6.4	△ 1,827	△ 5.9	15,372	0.1
	泌尿器科	2,162	50,997	110,255,786	2,388	50,513	120,625,174	△ 226	△ 9.5	484	1.0	△ 10,369,388	△ 8.6
	産婦人科	3,529	46,368	163,634,198	4,339	37,807	164,043,969	△ 810	△ 18.7	8,562	22.6	△ 409,771	△ 0.2
	眼 科	533	99,591	53,081,769	583	65,447	38,155,397	△ 50	△ 8.6	34,144	52.2	14,926,372	39.1
	耳鼻咽喉科	0	—	321,526	0	—	65,811	0	—	—	—	255,715	388.6
	麻 酔 科	0	—	0	0	—	0	0	—	—	—	0	—
	形成外科	0	—	22,323	8	46,592	372,736	△ 8	皆減	—	皆減	△ 350,413	△ 94.0
	小 計	45,349	40,236	1,824,666,475	43,212	40,691	1,758,347,159	2,137	4.9	△ 455	△ 1.1	66,319,316	3.8
	療養病床	17,499	20,031	350,524,736	16,502	16,693	275,475,933	997	6.0	3,338	20.0	75,048,803	27.2
感染症棟	0	—	0	0	—	0	0	—	—	—	0	—	
入院合計	62,848	34,610	2,175,191,211	59,714	34,059	2,033,823,092	3,134	5.2	551	1.6	141,368,119	7.0	
外 来	内 科	38,699	15,126	585,378,474	38,583	15,049	580,631,712	116	0.3	78	0.5	4,746,762	0.8
	小 児 科	4,900	8,646	42,365,433	4,152	11,545	47,933,162	748	18.0	△ 2,899	△ 25.1	△ 5,567,729	△ 11.6
	外 科	10,357	13,499	139,807,724	11,828	12,618	149,241,147	△ 1,471	△ 12.4	881	7.0	△ 9,433,423	△ 6.3
	整形外科	14,113	5,519	77,896,228	12,913	5,689	73,456,649	1,200	9.3	△ 169	△ 3.0	4,439,579	6.0
	脳 外 科	2,500	11,429	28,571,943	1,137	9,830	11,176,299	1,363	119.9	1,599	16.3	17,395,644	155.6
	皮 膚 科	7,707	3,000	23,121,111	7,641	2,946	22,508,374	66	0.9	54	1.8	612,737	2.7
	泌尿器科	8,996	11,712	105,362,303	9,361	12,275	114,902,572	△ 365	△ 3.9	△ 562	△ 4.6	△ 9,540,269	△ 8.3
	産婦人科	8,887	5,676	50,444,713	8,948	6,231	55,759,228	△ 61	△ 0.7	△ 555	△ 8.9	△ 5,314,515	△ 9.5
	眼 科	6,311	6,495	40,992,334	6,251	5,600	35,006,265	60	1.0	895	16.0	5,986,069	17.1
	耳鼻咽喉科	1,374	4,906	6,740,491	1,254	4,820	6,044,415	120	9.6	86	1.8	696,076	11.5
	麻 酔 科	0	—	0	0	—	0	0	—	—	—	0	—
	形成外科	268	7,070	1,894,702	288	7,229	2,081,834	△ 20	△ 6.9	△ 159	△ 2.2	△ 187,132	△ 9.0
外来合計	104,112	10,590	1,102,575,456	102,356	10,735	1,098,741,657	1,756	1.7	△ 144	△ 1.3	3,833,799	0.3	
総 計	166,960	19,632	3,277,766,667	162,070	19,328	3,132,564,749	4,890	3.0	304	1.6	145,201,918	4.6	

資料 6

比較損益計算書（病院事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成26年度		平成25年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医療費用	給与費	2,877,153,184	58.9	2,599,611,629	58.6	277,541,555	10.7
	材料費	578,911,231	11.9	613,820,087	13.8	△ 34,908,856	△ 5.7
	経費	696,636,761	14.3	652,017,103	14.7	44,619,658	6.8
	減価償却費	345,500,061	7.1	199,341,644	4.5	146,158,417	73.3
	資産減耗費	6,842,717	0.1	6,934,980	0.2	△ 92,263	△ 1.3
	研究研修費	11,785,931	0.2	13,703,668	0.3	△ 1,917,737	△ 14.0
	計 ①	4,516,829,885	92.5	4,085,429,111	92.0	431,400,774	10.6
医療外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	120,234,842	2.5	127,987,916	2.9	△ 7,753,074	△ 6.1
	繰延勘定償却	19,123,267	0.4	149,467,942	3.4	△ 130,344,675	△ 87.2
	患者外給食 材料費	0	0.0	0	0.0	0	-
	雑損失	0	0.0	0	0.0	0	-
	雑支出	93,194,581	1.9	60,429,572	1.4	32,765,009	54.2
	計 ②	232,552,690	4.8	337,885,430	7.6	△ 105,332,740	△ 31.2
経常費用⑤(①+②)	4,749,382,575	97.3	4,423,314,541	99.6	326,068,034	7.4	
経常利益⑥(⑥-⑤)	△ 320,842,608	△ 6.6	△ 337,667,327	△ 7.6	16,824,719	△ 5.0	
特別損失	過年度損益修正損	4,029,175	0.1	8,977,626	0.2	△ 4,948,451	△ 55.1
	その他特別損失	128,586,452	2.6	6,703,030	0.2	121,883,422	皆増
	計 ⑦	132,615,627	2.7	15,680,656	0.4	116,934,971	745.7
費用合計⑨(⑤+⑦)	4,881,998,202	100.0	4,438,995,197	100.0	443,003,005	10.0	
当年度純利益⑩(⑩-⑨)	0	0.0	0	0.0	0	-	
総計⑬(⑨+⑩)	4,881,998,202	100.0	4,438,995,197	100.0	△ 4,438,995,197	△ 100.0	

< 貸方 >

科目	区分	平成26年度		平成25年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医療収益	入院収益	2,175,191,211	44.6	2,033,823,092	45.8	141,368,119	7.0
	外来収益	1,102,575,456	22.6	1,098,741,657	24.8	3,833,799	0.3
	その他医療収益	446,810,437	9.2	420,615,970	9.5	26,194,467	6.2
	計 ③	3,724,577,104	76.3	3,553,180,719	80.0	171,396,385	4.8
医療損失(①-③)		792,252,781	16.2	532,248,392	12.0	260,004,389	48.9
医療外収益	受取利息配当金	17,847	0.0	7,581	0.0	10,266	135.4
	他会計補助金	202,412,000	4.1	199,009,000	4.5	3,403,000	1.7
	他会計負担金	240,316,000	4.9	296,580,000	6.7	△ 56,264,000	△ 19.0
	患者外給食収益	0	0.0	0	0.0	0	-
	国・県補助金	31,040,420	0.6	25,362,970	0.6	5,677,450	22.4
	国保繰入金	3,000,000	0.1	2,097,000	0.0	903,000	43.1
	長期前受金戻入 額	210,296,040	4.3	-	-	-	-
	その他の 医療外収益	16,880,556	0.3	9,409,944	0.2	7,470,612	79.4
計 ④	703,962,863	14.4	532,466,495	12.0	171,496,368	32.2	
経常収益⑥(③+④)	4,428,539,967	90.7	4,085,647,214	92.0	342,892,753	8.4	
経常損失(⑤-⑥)	320,842,608	6.6	337,667,327	7.6	△ 16,824,719	△ 5.0	
特別利益	過年度損益修正益	2,273,903	0.0	976,539	0.0	1,297,364	132.9
	計 ⑧	2,273,903	0.0	976,539	0.0	1,297,364	132.9
収益合計⑩(⑥+⑧)	4,430,813,870	90.8	4,086,623,753	92.1	344,190,117	8.4	
当年度純損失⑫(⑨-⑩)	451,184,332	0.0	352,371,444	7.9	98,812,888	28.0	
総計⑭(⑩+⑫)	4,881,998,202	100.0	4,438,995,197	100.0	443,003,005	10.0	
前年度繰越欠損金 A	2,750,238,593	-	-	-	-	-	
会計制度移行に伴う 未処分利益剰余金変動額 B	2,552,086,043	-	-	-	-	-	
当年度未処理欠損金 ⑫+A-B	649,336,882	-	-	-	-	-	

※平成26年度から会計基準が変更されている。

資料 7 比較貸借対照表 (病院事業会計)

< 借方 >

科目	区分	平成26年度		平成25年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
土地		535,879,109	7.2	487,180,362	7.5	48,698,747	10.0
建物		3,812,910,249	51.6	2,588,930,943	40.1	1,223,979,306	47.3
器械及び備品		915,238,130	12.4	563,949,272	8.7	351,288,858	62.3
構築物		31,357,098	0.4	16,733,297	0.3	14,623,801	87.4
車両及び運搬具		3,128,392	0.0	3,019,033	0.0	109,359	3.6
リース資産		3,725,400	0.1	-	-	3,725,400	皆増
建設仮勘定		383,849,410	5.2	1,136,385,412	17.6	△ 752,536,002	△ 66.2
有形固定資産計		5,686,087,788	76.9	4,796,198,319	74.3	889,889,469	18.6
電話加入権		939,965	0.0	939,965	0.0	0	0.0
ソフトウェア		232,949,856	3.1	0	0.0	232,949,856	皆増
無形固定資産計		233,889,821	3.2	939,965	0.0	232,949,856	24,782.8
長期貸付金		178,374,347	2.4	128,543,333	2.0	49,831,014	38.8
長期前払消費税		230,689,356	3.1	-	-	230,689,356	皆増
投資計		409,063,703	5.5	128,543,333	2.0	280,520,370	218.2
固定資産計		6,329,041,312	85.6	4,925,681,617	76.3	1,403,359,695	28.5
現金預金		154,053,914	2.1	140,019,421	2.2	14,034,493	10.0
未収金		900,852,897	12.2	827,043,714	12.8	73,809,183	8.9
貸倒引当金		△ 630,000	△ 0.0	-	-	△ 630,000	皆増
貯蔵品		12,005,170	0.2	17,887,809	0.3	△ 5,882,639	△ 32.9
流動資産計		1,066,281,981	14.4	984,950,944	15.3	81,331,037	8.3
開発費		0	0.0	372,870,520	5.8	△ 372,870,520	皆減
控除対象外消費税額		-	-	173,764,331	2.7	-	-
退職給与金		-	-	0	0.0	-	-
繰延勘定計		0	0.0	546,634,851	8.5	△ 546,634,851	皆減
資産合計		7,395,323,293	100.0	6,457,267,412	100.0	938,055,881	14.5

< 貸方 >

科目	区分	平成26年度		平成25年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
企業債		4,119,666,705	55.7	-	-	4,119,666,705	皆増
リース債務		2,592,450	0.0	-	-	2,592,450	皆増
修繕引当金		23,686,483	0.3	23,686,483	0.4	0	0.0
退職給与引当金		225,589,077	3.1	125,589,077	1.9	100,000,000	79.6
固定負債計		4,371,534,715	59.1	149,275,560	2.3	4,222,259,155	2,828.5
一時借入金		500,000,000	6.8	200,000,000	3.1	300,000,000	150.0
未払金		579,022,985	7.8	688,022,627	10.7	△ 108,999,642	△ 15.8
預り金		22,179,434	0.3	19,703,026	0.3	2,476,408	12.6
企業債		470,208,120	6.4	-	-	470,208,120	皆増
リース債務		1,319,220	0.0	-	-	1,319,220	皆増
賞与引当金		116,494,000	1.6	-	-	116,494,000	皆増
法定福利費引当金		19,684,000	0.3	-	-	19,684,000	皆増
流動負債計		1,708,907,759	23.1	907,725,653	14.1	801,182,106	88.3
長期前受金		3,712,403,092	50.2	-	-	3,712,403,092	皆増
収益化累計額		△ 2,635,964,373	△ 35.6	-	-	△ 2,635,964,373	皆増
繰延収益		1,076,438,719	14.6	-	-	1,076,438,719	皆増
負債合計		7,156,881,193	96.8	1,057,001,213	16.4	6,099,879,980	577.1
自己資本金		215,073,876	2.9	215,073,876	3.3	0	0.0
借入資本金		-	-	3,957,635,008	61.3	-	皆減
資本金計		215,073,876	2.9	4,172,708,884	64.6	△ 3,957,635,008	△ 94.8
国県補助金		258,507,852	3.5	974,834,710	15.1	△ 716,326,858	△ 73.5
市費繰入金		292,812,656	4.0	2,826,746,900	43.8	△ 2,533,934,244	△ 89.6
国保繰入金		68,427,600	0.9	141,927,600	2.2	△ 73,500,000	△ 51.8
施設利用負担金		0	0.0	3,700,000	0.1	△ 3,700,000	皆減
車両購入負担金		0	0.0	1,979,700	0.0	△ 1,979,700	皆減
寄付金		52,956,998	0.7	28,606,998	0.4	24,350,000	85.1
資本剰余金計		672,705,106	9.1	3,977,795,908	61.6	△ 3,305,090,802	△ 83.1
前年度未処理欠損金		2,750,238,593	37.2	2,397,867,149	37.1	352,371,444	14.7
会計制度移行に伴うその他未処分利益剰余金変動額		2,552,086,043	34.5	-	-	-	-
当年度純利益		0	0.0	0	0.0	0	-
当年度純損失		451,184,332	6.1	352,371,444	5.5	98,812,888	28.0
当年度未処理欠損金		649,336,882	8.8	2,750,238,593	42.6	△ 2,100,901,711	△ 76.4
剰余金計		23,368,224	0.3	1,227,557,315	19.0	△ 1,204,189,091	△ 98.1
資本合計		238,442,100	3.2	5,400,266,199	83.6	△ 5,161,824,099	△ 95.6
負債資本合計		7,395,323,293	100.0	6,457,267,412	100.0	938,055,881	14.5

※平成26年度から会計基準が変更されている。